富河監委発第 22 号令和 2 年 8 月 17 日

富士河口湖町長 渡辺 喜久男 様

富士河口湖町監査委員 倉沢 宗治

富士河口湖町監査委員 赤池 正文

富士河口湖町監査委員 渡辺 武則

令和元年度決算審査に係る意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき決算審査を実施しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

令和元年度

決算審査意見書

令和2年8月

富士河口湖町監査委員

~目次~

1.	決算の総括	P3
2.	一般会計	P4
	(1) 決算額及び実質収支	P4
	(2) 歳入	P6
	I. 歳入決算状況	P6
	II. 自主財源及び依存財源の状況	P8
	III. 款別決算状況	P9
	(3) 歳出	P27
	I. 歳出決算状況	P27
	II. 款別決算状況	P30
3.	特別会計	P41
	(1) 決算額及び実質収支	P41
	(2) 会計別決算状況	P43
4.	公営企業会計	P67
	(1) 決算状況	P67
	(2) 経営成績	P69
	(3) 資産、負債及び資本	P71
5.	すp すてバ	P73

(注)

- 1 表に記載している金額は、四捨五入により合計額等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に記載している金額の表示は、千円単位以下を省略し、万円単位までの 表示としている。

1 実施根拠及び準拠基準

地方自治法第 233 条第 2 項 地方公営企業法第 30 条第 2 項 富士河口湖町監査基準

2 審査の種類

決算審査

3 審査年月日

令和2年7月28日、7月29日、8月5日、8月7日の4日間

4 審査執行者

富士河口湖町監査委員 倉沢 宗治 富士河口湖町監査委員 赤池 正文 富士河口湖町監査委員 渡辺 武則

5 審査の対象

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

下水道事業特別会計

本栖下水道事業特別会計

精進特定環境保全公共下水道事業特別会計

温泉事業特別会計

船津財産区特別会計

小立財産区特別会計

大石財産区特別会計

河口財産区特別会計

西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計

勝山財産区特別会計

長浜財産区特別会計

西湖財産区特別会計

大嵐財産区特別会計

青木ヶ原外七字及び小合山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計

精進財産区特別会計

本栖財産区特別会計

富士ヶ嶺財産区特別会計

大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計

河口湖簡易水道事業特別会計

足和田簡易水道事業特別会計

上九一色簡易水道事業特別会計 船津公園墓地事業特別会計 小立公園墓地事業特別会計 勝山墓地事業特別会計 介護保険特別会計 介護予防支援事業特別会計 河口湖治水事業特別会計 小立簡易郵便局事業特別会計 富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計 水道事業会計

以上 33 会計の令和元年度決算に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び諸帳簿証書類等

6. 審査の着眼点

- (1) 収入支出事務が適法かつ正確に行われているか。
- (2) 予算が適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 事業が経済的、効果的に行われたか。

7. 審査の方法及び内容

審査に付された各会計の決算関係書類について、関係職員に対し資料の提出及 び説明を求め、例月出納検査等の結果も参考にし、その適否について審査を実施 した。

8. 審査の結果

審査に付された令和元年度富士河口湖町決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は正確であると認められ、また、予算の執行状況についても適正な執行が行われていると認められた。

9. 審査の概要及び意見

審査の概要及び意見は以下のとおりである。

1. 決算の総括 (一般会計及び特別会計)

決算額及び実質収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

表1 決算額及び実質収支

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
予算現額		15, 046, 097	8, 360, 995	23, 407, 092
歳入総額	A	13, 330, 282	8, 184, 463	21, 514, 745
歳出総額	В	12, 384, 284	6, 540, 056	18, 924, 340
歳入歳出差引額	A-B=C	945, 998	1, 644, 407	2, 590, 405
翌年度へ繰り越すべき財源	D	136, 232	189, 000	325, 232
実質収支額	C-D	809, 766	1, 455, 407	2, 265, 173

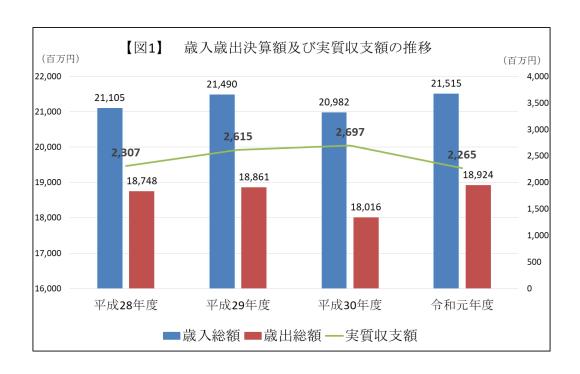
表 2 決算額及び実質収支の前年度比較

(単位:千円)

Γ Δ.		平成30年度	令和元年度	対前年度比		
区 刀	区 分		节和几千度	増減額	増減率	
予算現額		21, 679, 103	23, 407, 092	1, 727, 989	8.0%	
歳入総額	A	20, 982, 339	21, 514, 745	532, 406	2.5%	
歳出総額	В	18, 016, 366	18, 924, 340	907, 974	5.0%	
歳入歳出差引額	A-B=C	2, 965, 973	2, 590, 405	△375, 568	△ 12.7%	
翌年度へ繰り越すべき財源	D	268, 973	325, 232	56, 259	20.9%	
実質収支額	C-D	2, 697, 000	2, 265, 173	△431, 827	△ 16.0%	

当年度の決算額は、歳入が 215 億 1,474 万円で、前年度と比べると 5 億 3,240 万円 (2.5%) の増加となっており、歳出が 189 億 2,434 万円で、前年度と比べると 9 億 797 万円 (5.0%) の増加となった。

歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、22億6,517万円となり、前年度と比べると4億3,182万円の減少となっている。



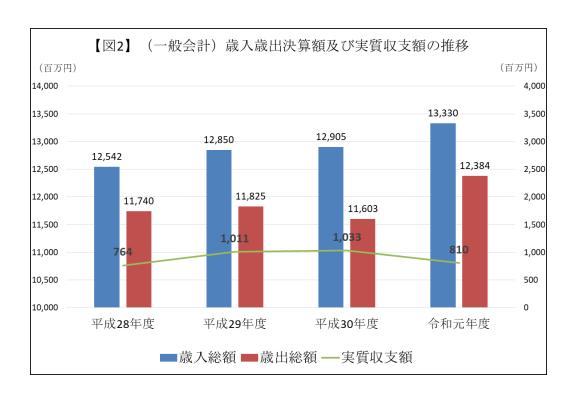
2. 一般会計

(1) 決算額及び実質収支

決算額及び実質収支は次のとおりである。

表 3 一般会計の実質収支比較

					(中四・111)
	区 分		平成30年度	令和元年度	対前年比
歳	入	A	12, 904, 975	13, 330, 282	425, 307
歳	出	В	11, 603, 315	12, 384, 284	780, 969
歳入歳出	差引額	C (A-B)	1, 301, 660	945, 998	△ 355, 662
翌年度へ繰越	すべき財源	D	268, 973	136, 232	△ 132, 741
継続	費逓次繰越額		20, 916	78, 194	57, 278
繰越	明許費繰越額		248, 057	57, 644	△ 190, 413
事故	:繰越し繰越額		0	394	394
実質収	支額	E (C-D)	1, 032, 687	809, 766	△ 222, 921



当年度の決算額は、歳入が 133 億 3,028 万円で、前年度と比べると 4 億 2,530 万円増加している。主な要因としては、町税 1 億 7,550 万円(前年度比 3.9%)の増加、国庫支出金 1 億 6,910 万円(前年度比 23.6%)の増加、地方特例交付金 1 億 595 万円(前年度比 583.0%)の増加及び繰越金 2 億 7,713 万円の増加等によるものである。

歳出は、決算額 123 億 8,428 万円となっており、前年度と比べると 7 億 8,096 万増加している。主な要因としては、総務費 1 億 5,200 万円 (前年度比 9.2%) の増加、民生費 3 億 1,276 万円 (前年度比 11.0%) の増加、農林水産業費 1 億 8,644 万円 (前年度比 130.1%) の増加及び教育費 1 億 9,344 万円の増加等によるものである。

また、歳入総額から歳出総額を引いた実質収支額は、8億976万円となり、前年度と比べると2億2,292万円の減少となっている。

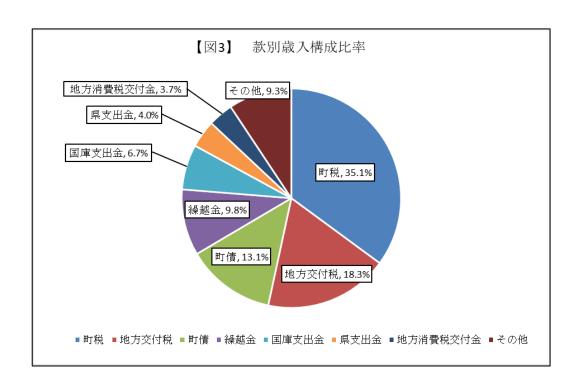
(2) 歳入

I. 歳入決算状況

歳入決算額の予算現額及び前年度との比較状況は次のとおりである。

表 4 款別歳入決算状況の比較

		平成30年度			令和:	元年度		. 1 🗔 /
	区 分	N. John Jose	予算現額	決算額		予算現額	前年度対比	
		決算額	A	В	構成比	との比較 B-A	増減額	増減率
1	町税	4, 501, 474	4, 399, 763	4, 676, 981	35.1%	277, 218	175, 507	3.9%
2	地方譲与税	92, 839	93,000	97, 196	0.7%	4, 196	4, 357	4.7%
3	利子割交付金	6, 242	5,000	3, 169	0.0%	△1,831	△3, 073	△ 49.2%
4	配当割交付金	13, 208	10,000	15,030	0.1%	5, 030	1, 822	13.8%
5	株式等譲渡所得割交付金	11, 213	10,000	9,779	0.1%	△221	△1, 434	△ 12.8%
6	地方消費税交付金	519, 074	510,000	491, 781	3. 7%	△18, 219	△27, 293	△ 5.3%
7	ゴルフ場利用税交付金	52, 149	45,000	52, 223	0.4%	7, 223	74	0.1%
8	自動車取得税交付金	29, 935	9,000	17, 955	0.1%	8, 955	△11, 980	△ 40.0%
9	地方特例交付金	18, 173	58, 800	124, 129	0. 9%	65, 329	105, 956	583.0%
10	地方交付税	2, 489, 225	2, 210, 000	2, 439, 803	18.3%	229, 803	△49, 422	△ 2.0%
11	交通安全対策特別交付金	2, 560	2,000	2,642	0.0%	642	82	3.2%
12	分担金及び負担金	137, 120	67, 926	91,676	0.7%	23, 750	△45, 444	△ 33.1%
13	使用料及び手数料	115, 173	109, 618	116, 213	0.9%	6, 595	1, 040	0.9%
14	国庫支出金	717, 793	1, 481, 009	886, 900	6. 7%	△594, 109	169, 107	23.6%
15	県支出金	518, 907	551, 969	539, 093	4.0%	△12,876	20, 186	3.9%
16	財産収入	74, 375	67, 950	72,874	0.5%	4, 924	△1,501	△ 2.0%
17	寄附金	237, 926	238, 419	242, 315	1.8%	3, 896	4, 389	1.8%
18	繰入金	355, 791	780, 894	236, 813	1.8%	△544, 081	△118, 978	△ 33.4%
19	繰越金	1, 024, 529	1, 275, 431	1, 301, 660	9.8%	26, 229	277, 131	27.0%
20	諸収入	147, 971	198, 618	157, 272	1. 2%	△41, 346	9, 301	6.3%
21	町債	1, 839, 300	2, 918, 700	1, 751, 000	13.1%	△1, 167, 700	△88, 300	△ 4.8%
22	環境性能割交付金	0	3,000	3,778	0.0%	778	3, 778	=
	合計	12, 904, 975	15, 046, 097	13, 330, 282	100.0%	△1,715,815	425, 307	3.3%



予算現額と歳入決算額の比較においては、主に町税 2 億 7,721 万円、地方交付税 2 億 2,980 万円等 14 の款で予算現額を上回った。しかしながら、8 の款で予算現額を下回ったため、予算現額に対する収入率は88.6%となり、全体で17 億 1,581 万円の収入不足となった。

前年度との比較においては、主に町税 1 億 7,550 万円 (3.9%)、地方特例交付金 1 億 595 万円 (583.0%)、国庫支出金 1 億 6,910 万円 (23.6%) 及び繰越金 2 億 7,713 万円 (27.0%) が増加しており、全体で 4 億 2,530 万円の増加となっている。

歳入の構成比率は図3のとおりとなっており、上位は町税が35.1%、続いて 地方交付税が18.3%、町債が13.1%となっている。

II. 自主財源及び依存財源の状況

自主財源及び依存財源の状況は次のとおりである。

表 5 自主財源及び依存財源の状況比較

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	対前年度比
自主財源	金額	6, 594, 359	6, 895, 804	301, 445
(※1)	構成比	51.1%	51.7%	0.6%
依存財源	金額	6, 310, 618	6, 434, 478	123, 860
(※2)	構成比	48.9%	48.3%	△ 0.6%
合計		12, 904, 977	13, 330, 282	425, 305

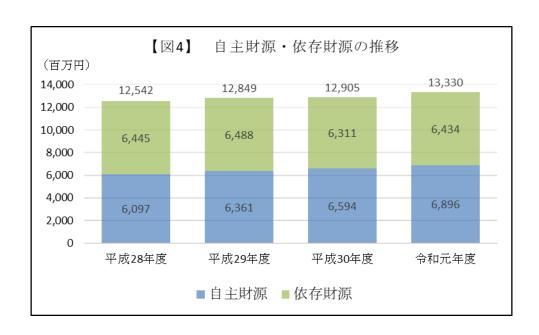
※1 自主財源

町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、鍋丸へ 鍋栽へ 詳収入

繰入金、繰越金、諸収入

※2 依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債、環境性能割交付金



自主財源が68億9,580万円、依存財源が64億3,447万円となっており、前年度と比べると自主財源、依存財源ともに増加し、自主財源の割合が0.6%増加している状況である。これは町税の増収等によるものである。

III. 款別決算状況

1款 町税

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	H30年度	前年度	対比
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
4, 399, 763	4, 676, 981	35. 1%	277, 218	4, 501, 474	175, 507	3.9%

町税は、歳入全体の35.1%を占める歳入であり、当年度の決算額は予算 現額を2億7,721万円上回っている。主な要因は、町民税や宿泊施設や住宅 の増加による固定資産税の増加により収入見込額を上回ったことによる。

また、前年度と比較すると、入湯税及び遊漁税においては、収入が減少しているものの、その他の税は増加となり、全体で1億7,550万円(3.9%)の増加となっている。

表 6 町税決算状況比較

			(中位・111)
区 分	H30年度	R元年度	増減額
予 算	4,274,845	4,399,763	124,918
調定	4,674,149	4,850,071	175,922
収 入	4,501,474	4,676,981	175,507
不納欠損	18,220	20,490	2,270
収入未済	154,454	152,600	$\triangle 1,854$
収入率(対予算)	105.3%	106.3%	l
収入率(対調定)	96.3%	96.4%	_



表 7 税目別町税決算状況比較

【町民税】

(単位:千円)

【固定資産税】

(単位:千円)

年度	区分	H30年度	R元年度	増減額
	予 算	1,741,332	1,792,800	51,468
	調定	1,875,164	1,986,626	111,462
	収 入	1,855,484	1,967,138	111,654
現年	不納欠損	550	452	△98
分	収入未済	19,130	19,036	△94
	収入率(対予算)	106.6%	109.7%	-
	収入率(対調定)	99.0%	99.0%	-
	予 算	11,540	8,600	△2,940
滞	調定	41,713	45,217	3,504
納	収 入	10,503	12,806	2,303
繰	不納欠損	3,444	5,093	1,649
越八	収入未済	27,766	27,318	△448
分	収入率(対予算)	91.0%	148.9%	_
	収入率(対調定)	25.2%	28.3%	-

年度	区分	H30年度	R元年度	増減額
	予 算	2,071,805	2,142,255	70,450
	調定	2,207,031	2,273,110	66,079
現	収 入	2,175,150	2,230,496	55,346
年	不納欠損	262	191	△71
分	収入未済	31,619	42,423	10,804
	収入率(対予算)	105.0%	104.1%	-
	収入率(対調定)	98.6%	98.1%	-
	予 算	25,836	24,803	△1,033
滞	調定	114,132	104,544	△9,588
納	収 入	28,073	29,973	1,900
繰	不納欠損	13,590	14,435	845
越ハ	収入未済	72,469	60,136	△12,333
分	収入率(対予算)	108.7%	120.8%	-
	収入率(対調定)	24.6%	28.7%	_

【軽自動車税】

(単位:千円)

年度	区分	H30年度	R元年度	増減額
	予 算	77,760	86,900	9,140
	調定	83,953	88,035	4,082
現	収 入	82,504	86,851	4,347
年	不納欠損	7	0	△7
分	収入未済	1,442	1,184	△258
	収入率(対予算)	106.1%	99.9%	-
	収入率(対調定)	98.3%	98.7%	1
	予 算	592	605	13
滞	調定	3,136	3,500	364
納	収 入	741	680	△61
繰	不納欠損	367	319	△48
越分	収入未済	2,028	2,501	473
ガ	収入率(対予算)	125.2%	112.4%	-
	収入率(対調定)	23.6%	19.4%	-

【入湯税】

(単位:千円)

【た	【たばこ税】					
年度	区分	H30年度	R元年度	増減額		
	予 算	214,480	210,800	△3,680		
	調定	213,430	217,642	4,212		
現	収 入	213,430	217,642	4,212		
年	不納欠損	0	0	0		
分	収入未済	0	0	0		
	収入率(対予算)	99.5%	103.2%	1		
	収入率(対調定)	100.0%	100.0%	-		

年度	区分	H30年度	R元年度	増減額
	予 算	123,000	124,500	1,500
	調定	127,268	123,601	△3,667
現	収 入	127,268	123,601	△3,667
年	不納欠損	0	0	0
分	収入未済	0	0	0
	収入率(対予算)	103.5%	99.3%	-
	(公鵬校)率人以	100.0%	100.0%	_

【遊漁税】

1.4	レイハベインレール			(+l\pi \cdot 1 1 1)	
年度	区分	H30年度	R元年度	増減額	
	予 算	8,500	8,500	0	
	調定	8,322	7,797	△525	
現	収 入	8,322	7,797	△525	
年	不納欠損	0	0	0	
分	収入未済	0	0	0	
	収入率(対予算)	97.9%	91.7%	=	
	収入率(対調定)	100.0%	100.0%	=	

i. 不納欠損の状況

当年度の町税の不納欠損額は2,048万円で、前年度と比べると226万円の増加となっている。税目毎の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

表 8 町税不納欠損の状況

(単位:円)

	H30年度		R元年度	
	金額	件数	金額	前年度比
個人町民税	3, 594, 309	75	5, 495, 434	1, 901, 125
法人町民税	400,000	1	50,000	△350,000
固定資産税	13, 852, 179	250	14, 625, 880	773, 701
軽自動車税	373, 800	58	318, 600	△55, 200
計	18, 220, 288	384	20, 489, 914	2, 269, 626

表 9 町税不納欠損の内訳

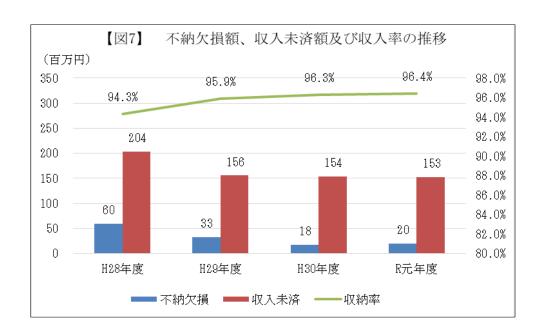
(単位:件、円)

		個	人住民税	法人住民税		固	定資産税	軽	至自動車税		合計
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	所在不明	2	21,402			22	601,800	4	11,200	28	634,402
時	死亡	5	155,280			46	1,678,300	4	15,400	55	1,848,980
	法人倒産			1	50,000	13	453,800			14	503,800
効	生活困窮等	48	3,600,895			141	6,610,720	45	229,900	234	10,441,515
	小計	55	3,777,577	1	50,000	222	9,344,620	53	256,500	331	13,428,697
	所在不明	8	449,669			5	98,800			13	548,469
執	死亡	2	14,729			10	1,099,200	1	5,000	13	1,118,929
行停	法人倒産					6	1,879,800			6	1,879,800
止	生活困窮等	10	1,253,459			7	2,203,460	4	57,100	21	3,514,019
	小計	20	1,717,857	0	0	28	5,281,260	5	62,100	53	7,061,217
	合計	75	5,495,434	1	50,000	250	14,625,880	58	318,600	384	20,489,914



ii. 収入率の状況

町税の予算額に対する収入率は、現年課税分が98.7%で前年度と比べ0.1%低下し、滞納繰越分が28.4%で前年度と比べ3.7%上昇している。また、町税全体の収入率は96.4%となっており、前年度と比べると0.1%上昇している。







2款 地方讓与税

(単位:千円)

予算現額	見額 決算額		予算現額 との比較	H30年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
93, 000	97, 196	0.7%	4, 196	92, 839	4, 357	4.7%

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税に 分類され、それぞれ町道の延長、面積及び私有林人工林面積等により算出さ れ、国から譲与されるものである。

決算額は9,283万円で、前年度と比べ435万円の増加となっており、当年度から森林環境贈与税が創設されたことが主な要因である。

3款 利子割交付金

(単位:千円)

	予算現額 A	祖額 決算額		予算現額 との比較	H30年度	前年度対比	
		В	構成比	とり近戦 B-A	決算額	増減額	増減率
	5,000	3, 169	0.0%	△1,831	6, 242	△3, 073	△ 49.2%

利子割交付金は、県に納付された県民税利子割額の59.4%相当額を当該市 町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。

決算額は316万円で、前年度と比べると307万円減少している。

4款 配当割交付金

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	H30年度 決算額	前年度対比	
A	В	構成比	B-A		増減額	増減率
10,000	15, 030	0.1%	5, 030	13, 208	1,822	13.8%

配当割交付金は、県に納付された県民税配当割額の59.4%相当額を当該 市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。

決算額は1,503万円で、前年度と比べると182万円増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	H30年度	前年度対比	
A	B 构	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
10,000	9, 779	0.1%	△221	11, 213	△1,434	△ 12.8%

株式等譲渡所得割交付金は、県に納付された県民税株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。

決算額は977万円で、前年度と比べると143万円減少している。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円)

予算現額	·算現額 決算額		予算現額 との比較	H30年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
510,000	491, 781	3.7%	△18, 219	519, 074	△27, 293	△ 5.3%

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が、当該市町村の国勢調査による人口等により按分され交付されるものである。決算額は4億9,178万円で、前年度と比べると2,729万円減少している。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

=	予算現額	決算額		予算現額 との比較	H30年度	前年度対比	
	A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
	45,000	52, 223	0.4%	7, 223	52, 149	74	0.1%

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の70%相当額が、ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。決算額は5,222万円で、前年度と比べると7万円増加している。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円)

予算現額	決算額	-	予算現額 との比較	H30年度	前年度	対比
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
9,000	17, 955	0.1%	8, 955	29, 935	△11, 980	△ 40.0%

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の 66.5%相当額が、 町道の延長及び面積により按分され交付されるものである。

決算額は1,795万円で、前年度と比べると1,198万円(40.0%)減少している。この要因は、自動車取得税が令和元年10月1日より廃止されたことによる。廃止以降は自動車税環境性能割の新設により、普通自動車分については、22款環境性能割交付金として交付され、軽自動車分については、1款町税の軽自動車税環境性能割として交付されている。

9款 地方特例交付金

(単位:千円)

	予算現額	決算額		予算現額 との比較	H30年度	前年度	対比
	A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
	58, 800	124, 129	0.9%	65, 329	18, 173	105, 956	583.0%

地方特例交付金は、自動車税減収補填分及び個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填分に分類され、併せて2,330万円の決算額となっている。また、子ども子育て支援臨時交付金としては、1億82万円の決算額となっている。

合計の決算額は1億2,412万円で、前年度と比べると1億595万円 (583.0%) 増加している。この要因は、令和元年度10月より新設された自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う減収分を特例交付金として歳入したこと及び幼児教育保育無償化事業に伴う子育て支援臨時交付金の増加によるものである。

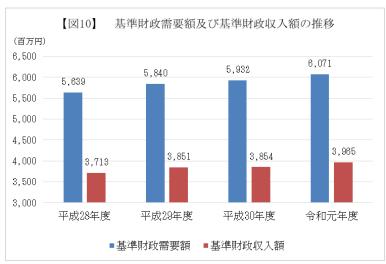
10款 地方交付税

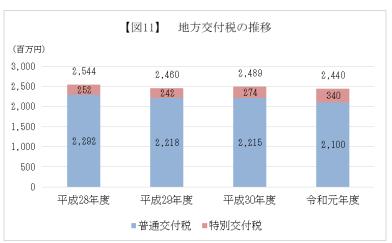
(単位:千円)

	予算現額	決算額	\(\sum_{\chi} \) \(\s		,		対比
	A	В	構成比	B-A	決算額	増減額 増減	増減率
	2, 210, 000	2, 439, 803	18.3%	229, 803	2, 489, 225	△49, 422	△ 2.0%

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、一定割合で国から交付されるものである。

決算額は24億3,980万円で、前年度と比べると4,942万円(2.0%)減少している。地方税増収に伴う基準財政収入額の増加等により、普通交付税は1億1,500万円の減少となったが、特別交付税が6,600万円増加したことにより、全体としては2.0%の減少となった。





1 1款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

予算現額	決算額	_	予算現額 との比較	H30年度	前年度	対比
A	В	B 構成比 B-A		決算額	増減額	増減率
2,000	2, 642	0.0%	642	2, 560	82	3.2%

交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を財源とし、町が行う道路交通安全施設の設置及び管理費用に充てるため交付されるものである。決算額は264万円で、前年度と比べると8万円(3.2%)増加している。

12款 分担金及び負担金

(単位: 千円)

予算現額	決算額	予算現額 との比較		H30年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
67, 926	91, 676	0.7%	23, 750	137, 120	△45, 444	△ 33.1%

決算額は9,167万円となっており、全て負担金である。内訳は児童措置費 負担金(主に保育所の保育料)8,955万円、老人措置費負担金110万円、サ イン計画事業費負担金45万円、社会教育費負担金56万円となっている。

前年度と比べると、4,544万円の減少となっており、その主な要因は令和 元年度10月から町内保育所の保育料無償化が実施されたことに伴い児童措置 費負担金が4,553万円減少したことによる。

また、児童措置費負担金おいては、92万円(前年度比5万円増)が不納欠損となり、119万円(前年度比115万円減)が収入未済額となっている。

13款 使用料及び手数料

(単位:千円)

予	·算現額	決算額 予算現額 よの比較 H30年度		レの比較 H30年度		前年度	対比
	A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
	109, 618	116, 213	0.9%	6, 595	115, 173	1,040	0.9%

使用料の決算額は、7,232万円となっており、内訳は温泉休養施設使用料 (芙蓉の湯、健康プラザ使用料)965万円、商工使用料(蝙蝠穴使用料) 1,142 万円、土木使用料(町道使用料等)912 万円、住宅使用料(町営住宅使用料)1,727 万円、教育使用料(町民体育館、町民グラウンド等使用料)1,992 万円、農林水産使用料8万円、富士高原診療所使用料483 万円となっている。

収入未済額は、町営住宅の使用料である住宅使用料で441万円といやしの 里根場施設使用料352万円となっている。

手数料の決算額は、4,388万円となっており、内訳は総務手数料(主に証明書発行手数料)1,458万円、衛生手数料(主に廃棄物処理手数料)2,791万円、土木手数料(屋外広告物許可手数料)139万円となっている。

合計の決算額は前年度と比べると104万円増加している。

14款 国庫支出金

(単位:千円)

予算現額	決算額	予算現額 との比較 H30年度 前年度		対比		
A	В	構成比	と の比較 B-A	決算額	増減額	増減率
1, 481, 009	886, 900	6. 7%	△594, 109	717, 793	169, 107	23.6%

決算額は8億8,690万円となっており、前年度と比べると、1億6,910万円(23.6%)増加している。主な要因は、プレミアム商品券事業の実施に伴う補助金の増加、船津小学校建設及び管内小中学校の空調設備整備に対する補助金の増加によるものである。

内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

表 10 国庫支出金内訳及び前年度との比較

		>h /2	\$* 少 百	並左座	++ LI,
	区 分	決算	科 很	前年度	
		平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
国庫負担金		573, 389	622, 882	49, 493	8.6%
民生費国原	車負担金	572, 796	622, 098	49, 302	8.6%
身体	障害者保護費負担金	202, 433	217, 488	15, 055	7.4%
国民	健康保険基盤安定負担金	26, 496	26, 227	△269	△ 1.0%
被用	者児童手当負担金	64, 614	66, 625	2, 011	3.1%
非被	用者児童手当負担金	11,620	10, 450	△1,170	△ 10.1%
特例	給付負担金	10, 180	11, 100	920	9.0%
被用	者小学校修了前負担金	124, 687	122,677	△2,010	△ 1.6%
非被	用者小学校修了前負担金	33, 797	31,030	$\triangle 2,767$	△ 8.2%
児童	措置費国庫負担金	48, 118	82, 326	34, 208	71.1%
中学	校修了前給付負担金	49, 420	48, 520	△900	△ 1.8%
介護	低所得者保険料軽減負担金	1, 431	5, 655	4, 224	295.2%
衛生費国原	車負担金	593	784	191	32.2%
養育	医療費国庫負担金	593	784	191	32.2%
国庫補助金		136, 949	257, 180	120, 231	87.8%
総務費国原	車補助金	8, 662	29, 491	20, 829	240.5%
総務	費補助金	6, 683	2, 391	△4, 292	△ 64.2%
個人	番号カード交付事業費補助金	1, 979	3, 595	1,616	81.7%
プレ	ミアム付商品券事業費補助金	0	22, 483	22, 483	-
消防	団設備整備費補助金	0	637	637	-
個人	番号カード利用整備費補助金	0	385	385	_
民生費国原	車補助金	36, 376	36, 320	△56	△ 0.2%
社会	福祉費補助金	11, 138	12, 508	1, 370	12.3%
児童	福祉費補助金	25, 238	23, 812	△1,426	△ 5.7%
衛生費国區	車補助金	2, 599	4, 124	1, 525	58. 7%
環境	衛生費補助金	1, 492	0	△1,492	△ 100.0%
保健	衛生費補助金	1, 107	4, 124	3, 017	272.5%
土木費国原	車補助金	87, 755	71, 368	△16, 387	△ 18.7%
住宅	耐震診断費補助金	157	90	△67	△ 42.7%
地域	住宅交付金	8, 332	8, 479	147	1.8%
防災	• 安全交付金	76, 500	62, 529	△13,971	△ 18.3%
公営	住宅等ストック総合改善事業補助金	270	270	0	0.0%
都市	再生整備計画交付金	2, 496	0	△2, 496	△ 100.0%
教育費国庫		1, 557	115, 222	113, 665	7300.3%
小学	校費補助金	281	227	△54	△ 19.2%
中学	校費補助金	764	1,036	272	35.6%
幼稚	園就園奨励費補助金	512	394	△118	△ 23.0%
公立	学校施設整備費補助金	0	113, 565	113, 565	-
l	業費国庫補助金	0	655	655	-
農山	漁村地域整備交付金	0	655	655	_
委託金		7, 456	6, 837	△619	△ 8.3%
総務費委割	托金	274	378	104	38.0%
総務	費委託金	274	378	104	38.0%
民生費委託		7, 182	6, 459	△723	△ 10.1%
	福祉費委託金	7, 098	6, 354	△744	△ 10.5%
	福祉費委託金	84	105	21	25. 0%

15款 県支出金

(単位:千円)

予算現額	決算額	決算額		H30年度	前年度	対比
A	В	構成比	との比較 B-A	決算額	増減額	増減率
551, 969	539, 093	4.0%	△12,876	518, 907	20, 186	3.9%

決算額は5億3,909万円となっており、前年度と比べると2,018万円 (3.9%) 増加している。内訳は、県負担金が1,442万円(4.7%) の増、県 補助金が388万円(2.0%) の減、委託金が964万円(47.6%) の増となっており、詳細は次表のとおりである。

表 11 県支出金内訳及び前年度との比較

	区分	決算	草額	前年度	対比
	区 刀	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
県負担	金	303, 991	318, 413	14, 422	4. 7%
E	民生費県負担金	303, 329	317, 819	14, 490	4.8%
	身体障害者保護費負担金		106, 299	6, 284	6.3%
	国民健康保険基盤安定制度負担金	75, 612	74, 061	△1,551	△ 2.1%
	被用者児童手当負担金	6, 985	7, 203	218	3.1%
	非被用者児童手当負担金	2,905	2,613	△292	△ 10.1%
	被用者小学校修了前負担金	31, 172	30, 669	△503	△ 1.6%
	非被用者小学校修了前負担金	8, 449	7, 758	△691	△ 8.2%
	児童措置費県負担金	22, 830	35, 719	12,889	56. 5%
	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	39, 746	35, 764	△3, 982	△ 10.0%
	特例給付負担金	2, 545	2,775	230	9.0%
	中学校修了前給付負担金	12, 355	12, 130	△225	△ 1.8%
	介護低所得者保険料軽減負担金	715	2,828	2, 113	295. 5%
徇	衛生費県負担金		198	△71	△ 26.4%
	養育医療費県負担金	269	198	△71	△ 26.4%
考	教育費県負担金	393	396	3	0.8%
	学校教育費県負担金	393	396	3	0.8%

(単位:千円)

	決算	草額	前年度	対比
区分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
県補助金	194, 642	190, 755	△3,887	△ 2.0%
総務費県補助金	50, 330	50, 037	△293	△ 0.6%
総務費補助金	50, 330	50, 037	△293	△ 0.6%
民生費県補助金	91, 432	86, 161	△5, 271	△ 5.8%
社会福祉費補助金	54, 997	54, 633	△364	△ 0.7%
児童福祉費補助金	29, 098	24, 888	△4, 210	△ 14.5%
母子福祉費補助金	7, 337	6,640	△697	△ 9.5%
衛生費県補助金	26, 788	26, 074	△714	△ 2.7%
保健衛生費補助金	25, 145	25, 051	△94	△ 0.4%
環境衛生費補助金	1,643	1,023	△620	△ 37.7%
農林水産業費県補助金	13, 062	20, 528	7, 466	57. 2%
農業費補助金	2, 344	2, 904	560	23. 9%
農業振興費補助金	6, 764	6, 087	△677	△ 10.0%
生産調整推進対策事業補助金	350	250	△100	△ 28.6%
林業費補助金	3,604	5, 611	2,007	55. 7%
農地費補助金	0	3, 894	3, 894	-
畜産費県補助金	0	1, 782	1, 782	-
商工費県補助金	5, 543	4, 148	△1,395	△ 25.2%
商工費補助金	0	1, 250	1, 250	1
観光費補助金	5, 543	2,898	△2,645	△ 47.7%
土木費県補助金	5, 349	545	△4,804	△ 89.8%
国土利用計画補助金	38	50	12	31.6%
住宅耐震診断費補助金	79	45	△34	△ 43.0%
住宅改修補助金	1,850	450	△1,400	△ 75.7%
景観形成支援事業費補助金	3, 382	0	△3, 382	△ 100.0%
教育費県補助金	1, 458	3, 206	1,748	119. 9%
小学校費補助金	611	682	71	11.6%
中学校費補助金	51	0	△51	△ 100.0%
社会教育費補助金	796	2, 524	1,728	217.1%
公債費県補助金	680	56	△624	△ 91.8%
市町村振興資金元利補助金	680	56	△624	△ 91.8%
委託金	20, 275	29, 924	9, 649	47.6%
総務費委託金	17, 846	25, 574	7, 728	43.3%
総務費委託金	4, 218	4,652	434	10.3%
統計調査費委託金	1, 166	1, 588	422	36. 2%
選挙費委託金	12, 462	19, 334	6, 872	55. 1%
民生費委託金	244	275	31	12. 7%
社会福祉費委託金	244	275	31	12. 7%
衛生費委託金	10	11	1	10.0%
保健衛生費委託金	10	11	1	10.0%
農林水産業費委託金	168	149	△19	△ 11.3%
農業費委託金	168	149	△19	△ 11.3%
商工費委託金	1288	1303	15	1.2%
観光費委託金	1288	1303	15	1.2%
教育費委託金	719	797	78	10.8%
教育費委託金	719	797	78	10.8%
土木費委託金	0	1815	1, 815	-
都市計画基礎調査委託金	0	1815	1,815	-

16款 財産収入

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	H30年度	前年度	対比
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
67, 950	72, 874	0.5%	4, 924	74, 375	△1,501	△ 2.0%

決算額は7,287万円となっており、前年度と比べると150万円(2.0%)減少している。内訳は、町が所有する建物及び土地等の貸付収入が5,894万円(前年度比52万円減)、基金利子が974万円(前年度比105万円増)、不動産の売払い収入が417万円(前年度比204万円減)となっている。

17款 寄附金

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	H30年度	前年度	対比
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
238, 419	242, 315	1.8%	3, 896	237, 926	4, 389	1.8%

決算額は2億4,231万円となっており、前年度と比べると438万円 (1.8%) 増加している。主なものはふるさと納税による寄付金で、決算額2 億4,166万円(前年度比621万円増で過去最高額)となった。

18款 繰入金

(単位:千円)

予算現額	決算額	_	予算現額 との比較	H30年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
780, 894	236, 813	1.8%	△544, 081	355, 791	△118, 978	△ 33.4%

決算額は2億3,681万円となっており、前年度と比べると1億1,897万円 (33.4%)減少している。その主な要因は減債基金からの繰り入れ(前年度1億5,000万円繰り入れ)を行わなかったことによる。当年度の内訳は、基金の繰入金がふるさと応援寄附基金から1億円(前年度比2,100万円増)、財産区特別会計からの繰入金が1億3,681万円(前年度比1,002万円増)となっている。財産区特別会計繰入金の内訳は次表のとおりである。

表 12 各財産区特別会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

					全和二左座				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度 ————				
	十八20千及	十八20千及	一,从30平及	決算額	増減額	増減率			
船津財産区	75, 208	115, 751	45,971	50, 459	4, 488	9.8%			
小立財産区	45, 117	56, 045	37, 223	41, 196	3, 973	10.7%			
大石財産区	3, 311	2, 825	3, 107	3, 444	337	10.8%			
河口財産区	4, 457	5, 109	4,503	5, 423	920	20.4%			
勝山財産区	42, 146	20, 441	19, 485	19, 321	△164	△ 0.8%			
長浜財産区	1,867	1, 833	1,840	1,891	51	2.8%			
西湖財産区	5, 788	5, 633	5, 579	5,627	48	0.9%			
大嵐財産区	10, 471	7, 833	7,913	7,951	38	0.5%			
青木ヶ原財産区	270	270	270	270	0	0.0%			
精進財産区	314	297	219	542	323	147.5%			
本栖財産区	160	143	138	136	$\triangle 2$	△ 1.4%			
富士ヶ嶺財産区	544	549	543	553	10	1.8%			
合計	189, 653	216, 729	126, 791	136, 813	10, 022	7.9%			

19款 繰越金

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	H30年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
1, 275, 431	1, 301, 660	9.8%	26, 229	1, 024, 529	277, 131	27.0%

決算額は13億166万円となっており、前年度と比べると2億7,713万円 (27.0%) 増加している。内訳は、平成30年度からの繰越事業費に充てるべき繰越金として2億6,897万円 (継続費逓次繰越額2,091万円、繰越明許費繰越額2億4,805万円)と、決算上の純剰余金として純繰越額10億3,269万円となっている。

20款 諸収入

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	H30年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
198, 618	157, 272	1.2%	△41, 346	147, 971	9, 301	6.3%

決算額は1億5,727万円となっており、前年度と比べると930万円(6.3%)増加している。内訳は次表のとおりである。

表 13 諸収入内訳と前年度との比較

(単位:千円)

区分	決算	草額	前年度対比		
上	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率	
延滞金加算金及び過料	8, 569	5, 734	△2,835	△ 33.1%	
町預金利子	1,871	2, 594	723	38.6%	
雑入	137, 531	148, 945	11, 414	8.3%	
合計	147, 971	157, 272	9, 301	6.3%	

▶ 主な雑入

プレミアム付商品券売上金 35,904 千円

ゴミ袋販売収入 27,374 千円

いやしの里事業等収入 20,000 千円 等

2 1款 町債

(単位:千円)

予算現額	, 决算額		予算現額 との比較	H30年度	前年度対比	
A	В	構成比	と VJ JL 東X B-A	決算額	増減額	増減率
2, 918, 700	1, 751, 000	13.1%	△1, 167, 700	1, 839, 300	△88, 300	△ 4.8%

決算額は17億5,100万円となっており、前年度と比べると8,830万円減少している。船津小学校改築事業に伴う事業費の減少による合併特例事業債の減少(前年度比2億9,000万円減)のほか、町民体育館耐震化事業の終了による緊急防災減災事業債の減少(前年度比3億400万円減)があったが、町内小中学校空調設備整備事業を行ったことにより、学校教育施設等整備事

業債が増加(前年度比 5 億 7,540 万円増) し、全体としては前年度比 4.8% の減少となっている。町債の内訳は次表のとおりである。

表 14 町債の発行状況比較

(単位:千円)

		令和元年度			
	平成30年度	決算額	増減額	増減率	
通常債	1, 369, 300	1, 324, 000	△45, 300	△ 3.3%	
合併特例事業債	562, 700	272, 700	△290, 000	△ 51.5%	
辺地対策事業債	11, 200	3, 300	△7, 900	△ 70.5%	
過疎対策事業債	43, 500	40, 200	△3, 300	△ 7.6%	
教育債	22, 200	597, 600	575, 400	2591. 9%	
公共事業等債	61, 700	46, 200	△15, 500	△ 25.1%	
緊急防災・減災事業債	668, 000	364, 000	△304, 000	△ 45.5%	
特別債	470,000	427, 000	△43, 000	△ 9.1%	
臨時財政対策債	470,000	427, 000	△43, 000	△ 9.1%	
町債合計	1, 839, 300	1, 751, 000	△88, 300	△ 4.8%	
対歳入総額比率 (%)	14. 2	13. 1	-	-	
一般会計債 年度末現在高	18, 241, 983	18, 541, 908	299, 925	1. 6%	
内、臨時財政対策債	6, 324, 026	6, 284, 936	△39, 090	△ 0.6%	
除く、臨時財政対策債	11, 917, 957	12, 256, 972	339, 015	2.8%	

町債の発行及び償還状況並びに町債現在高の推移は次のとおりである。



22款 環境性能割交付金

(単位:千円)

予算現額	算現額 決算額		予算現額 との比較	H30年度	前年度対比		
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率	
3,000	3, 778	0.0%	778	0	3, 778	-	

環境性能割交付金は、令和元年10月1日からの自動車取得税廃止に伴う 自動車税環境性能割の創設により新設されたものであり、県に納付された自 動車税環境性能割の44.65%相当額を当該市町村道の延長及び面積により按 分して交付されるものである。

22 款の環境性能割交付金は、普通自動車に係る自動車税環境性能割額から 算出され交付されているもので、軽自動車分については、1 款町税の軽自動 車税環境性能割として交付されている。なお、当年度は臨時的軽減により税 率が 1%軽減されており、それに伴う減収分は 9 款の地方特例交付金により 国から補填されている。

(3) 歳出

I. 款別歳出決算状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

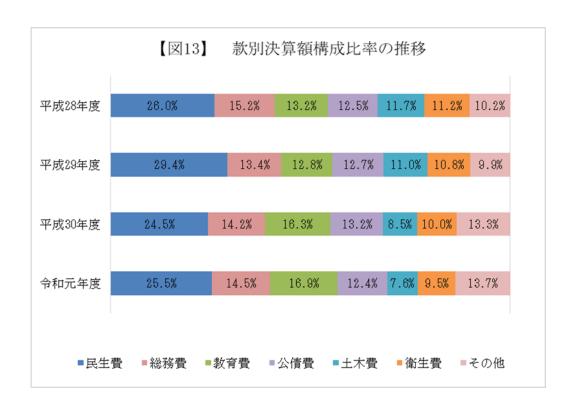
表 15 歳出款別決算状況の比較

(単位:千円)

			(中位・111)					
		平成30年度		令和デ	元年度			
	項目	決算額	予算現額	決算額	前年度対比			
		(八异 (织	了异党的	(八异似	増減額	増減率		
1款	議会費	84, 012	88, 052	86, 049	2, 037	2.4%		
2款	総務費	1, 644, 931	1, 895, 226	1, 796, 933	152, 002	9. 2%		
3款	民生費	2, 842, 064	3, 338, 543	3, 154, 833	312, 769	11.0%		
4款	衛生費	1, 160, 795	1, 223, 777	1, 176, 031	15, 236	1.3%		
5款	農林水産業費	143, 263	337, 585	329, 709	186, 446	130. 1%		
6款	商工費	398, 191	400, 264	387, 422	△10, 769	△ 2.7%		
7款	土木費	981, 556	1,066,754	940, 966	△40, 590	△ 4.1%		
8款	消防費	903, 426	904, 989	892, 397	△11, 029	△ 1.2%		
9款	教育費	1, 894, 858	4, 170, 656	2, 088, 307	193, 449	10.2%		
10款	公債費	1, 532, 662	1, 614, 363	1, 531, 639	△1,023	△ 0.1%		
11款	諸支出金	17, 557	0	0	△17, 557	△ 100.0%		
12款	予備費	0	5, 888	0	0	=		
	合計	11, 603, 315	15, 046, 097	12, 384, 284	780, 969	6. 7%		

表 16 歳出款別執行率

項目		予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 款	議会費	88, 052	86, 049	0.7%	0	2,003	97.7%
2 款	総務費	1, 895, 226	1, 796, 933	14.5%	0	98, 293	94.8%
3 款	民生費	3, 338, 543	3, 154, 833	25.5%	0	183, 710	94.5%
4 款	衛生費	1, 223, 777	1, 176, 031	9.5%	0	47,746	96.1%
5 款	農林水産業費	337, 585	329, 709	2.7%	1,091	6, 785	97.7%
6 款	商工費	400, 264	387, 422	3.1%	0	12,842	96.8%
7 款	土木費	1, 066, 754	940, 966	7.6%	67,000	58, 788	88.2%
8 款	消防費	904, 989	892, 397	7. 2%	0	12, 592	98.6%
9 款	教育費	4, 170, 656	2, 088, 307	16.9%	1,881,592	200, 757	50.1%
10款	公債費	1, 614, 363	1, 531, 639	12.4%	0	82, 724	94.9%
11款	諸支出金	0	0	0.0%	0	0	0.0%
12款	予備費	5, 888	0	0.0%	0	5, 888	0.0%
	合計	15, 046, 097	12, 384, 284	100%	1, 949, 683	712, 130	82.3%



歳出決算額は、123 億 8,428 万円となり、前年度と比べると 7 億 8,097 万円 (6.7%) 増加している。主な要因は、管内保育所空調設備整備事業やプレミアム付商品券事業等による民生費の増加(前年度比 3 億 1,276 万円増)、河口湖自然生活館改修事業等による農林水産業費の増加(前年度比 1 億 8,644 万円増)及び管内小中学校空調設備整備事業等による教育費の増加(前年度比 1 億 9,344 万円増)等によるものである。

翌年度繰越額は19億4,968万円で、大部分を教育費が占め、主に継続費繰越額として船津小学校改築事業によるものである。

予算現額から決算額と翌年度繰越額を除いた不用額は、全体で7億1,212万円(前年度比6,004万円減)となり、予算現額に対する割合は4.7%(前年度5.7%)であった。

予算執行率は全体で82.3%となり、前年度の85.7%に比べ3.4%の減少となった。

一般会計から他会計への繰出金の状況は次のとおりである。

表 17 一般会計から他会計への繰出金の状況

(単位:千円)

款-項-目	区 分	平成30年度		令和元年度	
水 气 口	<u>Б</u> 27	決算額	決算額	増減額	増減率
2-1-5	小立財産区特別会計繰出金	11,600	11,600	0	0.0%
3-1-1	国民健康保険特別会計繰出金	136, 150	133, 826	△2, 324	△ 1.7%
3-1-2	介護保険特別会計繰出金	242, 726	262, 543	19, 817	8. 2%
3-1-2	介護予防支援事業特別会計繰出金	12,630	13, 751	1, 121	8. 9%
3-1-2	後期高齢者医療特別会計繰出金	73, 279	69, 530	△3,749	△ 5.1%
3-2-3	国民健康保険特別会計繰出金	844	871	27	3. 2%
4-1-1	国民健康保険特別会計繰出金	40, 292	38, 764	△1,528	△ 3.8%
4-1-3	本栖下水道事業特別会計繰出金	5, 119	6, 132	1,013	19.8%
4-1-4	河口湖治水事業特別会計繰出金	8, 322	7, 797	△525	△ 6.3%
4-3-1	上九一色簡易水道特別会計繰出金	25,000	25, 000	0	0.0%
4-3-1	河口湖簡易水道特別会計繰出金	11, 353	13, 851	2, 498	22. 0%
4-3-1	足和田簡易水道特別会計繰出金	10, 462	11, 385	923	8.8%
6-1-3	小立財産区特別会計繰出金	31,600	31,600	0	0.0%
6-1-3	船津財産区特別会計繰出金	26, 600	26, 600	0	0.0%
6-1-5	長浜財産区特別会計繰出金	2, 083	2, 083	0	0.0%
6-1-5	西湖財産区特別会計繰出金	3, 417	3, 417	0	0.0%
7-4-4	精進特定環境保全公共下水道事業特別 会計繰出金	18, 508	16, 613	△1,895	△ 10.2%
7-4-4	下水道事業特別会計繰出金	380,000	385, 000	5,000	1.3%
9-4-6	船津財産区特別会計繰出金	3,000	3,000	0	0.0%
_	合 計	1, 042, 985	1, 063, 363	20, 378	2.0%

15 の会計に合計 10 億 6,336 万円を繰り出しており、前年度と比べると 2,037 万円の増加となった。

II. 款別決算状況

1款 議会費

(単位:千円)

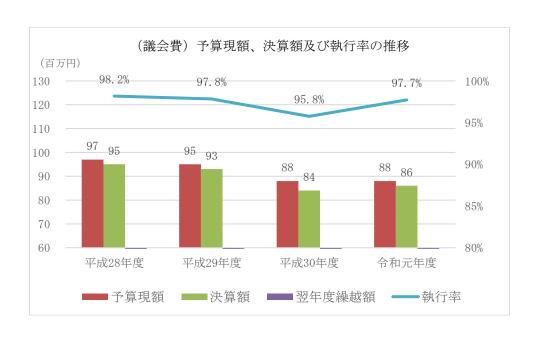
予算	NI. boke day		翌年度			H30年度	前年度対比	
現額	決算額	構成 比率	繰越額 个用名	不用額	類 執行率	決算額	増減額	増減率
88, 052	86, 049	0. 7%	0	2, 003	97. 7%	84, 012	2, 037	2.4%

決算額は8,604万円となっており、前年度と比べると203万円(2.4%)増加している。主な増加の要因は、議員国際交流事業によるものである。

また、不用額は200万円で執行率は97.7%となっている。

> 主な支出済額

● 1 項. 議会費 1 目. 議会費 議員報酬 3,530 万円 職員手当等 1,722 万円 共済費 1,492 万円



2款 総務費

(単位:千円)

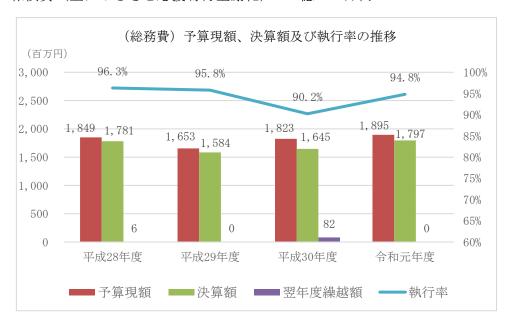
予算	決算額「		翌年度	不用額	執行率	H30年度 決算額	前年度対比	
現額			繰越額				増減額	増減率
1, 895, 226	1, 796, 933	14.5%	0	98, 293	94. 8%	1, 644, 931	152, 002	9. 2%

決算額は17億9,693万円となっており、前年度と比べると1億5,200万円 (9.2%) 増加している。主な要因は公共施設建設基金積立金の増加、役場庁舎空 調設備整備及び駐車場整備を行ったことによる。

また、不用額は9,829万円で執行率は94.8%となっている。

> 主な支出済額

- 1 項. 総務管理費 1 目. 一般管理費 給料 1 億 4,692 万円 職員手当等 1 億 3,516 万円
- 1 項. 総務管理費 4 目. 財産管理費 工事請負費 9,560 万円 (主に役場庁舎空調設備設置工事) 積立金 5 億 7,355 万円 (地域振興基金積立金 1 億 8,000 万円 減債基金積立金 1 億 5,000 万円、 ふるさと応援寄附基金積立金 1 億 2,081 万円 等)
- ●1項.総務管理費 5目.企画費報償費(主にふるさと応援寄付金謝礼) 1億791万円



3款 民生費

(単位:千円)

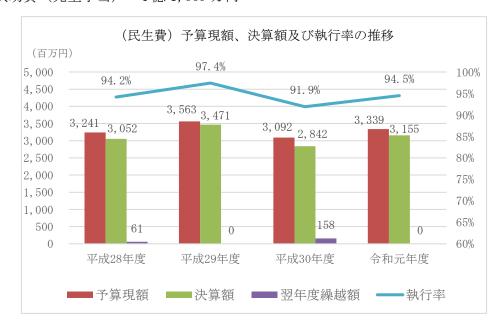
	予算 現額			型年度 繰越額	不用額	執行率	H30年度 決算額	前年度対比	
			構成 比率					増減額	増減率
	3, 338, 543	3, 154, 833	25. 5%	0	183, 710	94. 5%	2, 842, 064	312, 769	11.0%

決算額は31億5,483万円となっており、前年度と比べると3億1,276万円 (11.0%)増加している。主な要因は、前年度からの繰越事業として町内の保育所に空調設備を整備したことや、幼児教育保育無償化事業により、広域保育や認定こども園の委託料が増加したこと等による2項4目の保育所費の増加(前年度比2億673万円の増)に加え、当年度に実施したプレミアム付商品券事業費(決算額5,889万円)によるものである。

また、不用額は1億8,371万円で、執行率は94.5%となっている。

> 主な支出済額

- 1 項. 社会福祉費 1 目. 社会福祉総務費扶助費(介護給付訓練等給付費等) 5 億 3,251 万円
- 1 項. 社会福祉費 2 目. 老人福祉費 繰出金(介護保険、後期高齢者医療保険特別会計繰出金等) 3 億 4,582 万円
- 2 項. 児童福祉費 2 目. 児童措置費扶助費(児童手当) 4 億 1,669 万円



4款 衛生費

(単位:千円)

予質	予算 決算額 「現額	翌年度	翌年度	不用額	執行率	H30年度 決算額	前年度対比	
		構成 比率	繰越額				増減額	増減率
1, 223, 777	1, 176, 031	9. 5%	0	47, 746	96. 1%	1, 160, 795	15, 236	1. 3%

決算額は11億7,603万円となっており、前年度と比べると1,523万円 (1.3%) 増加している。主にごみ焼却場処理費負担金の増加による2項1目の清掃総務費が増加(前年度比3,251万円増)等によるものである。

また、不用額は4,774万円で、執行率は96.1%となっている。

> 主な支出済額

- 1 項. 保健衛生費 1 目. 保健衛生総務費扶助費(子ども医療費助成金 等) 1 億 3,013 万円
- 1 項. 保健衛生費 2 目. 予防費 委託料 (予防接種委託料 等) 1 億 515 万円
- 2 項. 清掃費 1 目. 清掃総務費 負担金、補助及び交付金(吉田焼却場処理費負担金等)3億6,099万円



5款 農林水産業費

(単位:千円)

								<u>- - 1 3/</u>
予算						H30年度	前年度対比	
現額	決算額	構成 比率	繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
337, 585	329, 709	2. 7%	1,091	6, 785	97. 7%	143, 263	186, 446	130. 1%

決算額は3億2,970万円となっており、前年度と比べると1億8,644万円 (130.1%) 増加している。主な要因は、河口湖自然生活館改修事業による1項3 目農業振興費が増加(前年度比1億6,770万円増) したことによる。

また、不用額は678万円で、執行率は97.7%となっている。なお、豚コレラ侵入防止対策緊急支援事業として109万円を令和2年度へ繰り越している。

> 主な支出済額

● 1 項. 農業費 3 目. 農業振興費工事請負費(河口湖自然生活館改修工事等) 1 億 3,924 万円



6款 商工費

(単位:千円)

予算	N. feb. 1 -		翌年度	. — . —		H30年度	前年度	対比
現額	決算額	構成 比率	繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
400, 264	387, 422	3. 1%	0	12, 842	96. 8%	398, 191	△10, 769	△ 2.7%

決算額は3億8,742万円となっており、前年度と比べると1,076万円(2.7%)減少している。主な要因は、河口地区の県有地購入事業が昨年度に終了したこと等によるものである。

また、不用額は1,284万円で、執行率は96.8%となっている。

▶ 主な支出済額

● 1 項. 商工費 3 目. 観光費

委託料(公衆トイレ清掃管理委託、駅前観光案内所運営委託等)

5,636 万円

負担金、補助及び交付金(湖上祭等観光イベント負担金及び補助金)

6,913 万円

繰出金 (観光施設取得に伴う他会計への借入償還金)

5,820万円



7款 土木費

(単位:千円)

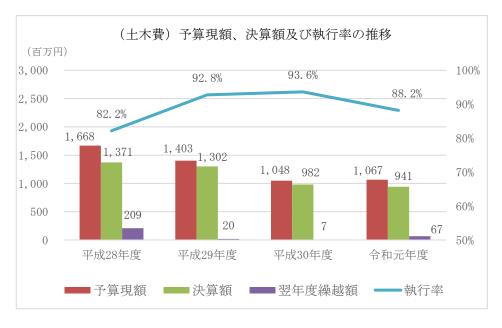
予算 油魚塩			翌年度			H30年度	前年度	対比
現額	決算額	構成 比率	繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
1, 066, 754	940, 966	7. 6%	67, 000	58, 788	88. 2%	981, 556	△40, 590	△ 4.1%

決算額は9億4,096万円となっており、前年度と比べると4,059万円(4.1%)減少している。降雪の増加に伴う除雪作業委託料の増加(前年度比4,971万円増)や、くぬぎ平スポーツ公園管理棟の改修工事を行ったことによる4項2目公園費の増加もあったが、河口北岸地区整備事業の終了や、道路舗装整備事業の減少があり、全体としては4.1%の減少となった。

不用額は5,878万円で、執行率は88.2%となっているが、これは登山道線道路整備事業で1,200万円、くぬぎ平スポーツ公園運動場整備事業で5,500万円を令和2年度に繰り越していることによる。

> 主な支出済額

- 2 項. 道路橋梁費 2 目. 道路維持費 工事請負費(町道 1089 号線法面補修事業 等) 9,799 万円
- 2 項. 道路橋梁費 3 目. 道路新設改良費 委託料(登山道線道路整備事業 等) 7,184万円
- ◆ 4 項. 都市計画費 4 目. 下水道事業費繰出金(下水道事業特別会計繰出金) 4 億 161 万円



8款 消防費

(単位:千円)

予算	NI. folio der		翌年度 工品版			H30年度	前年度対比	
現額	決算額	構成 比率	繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
904, 989	892, 397	7. 2%	0	12, 592	98. 6%	903, 426	△11, 029	△ 1.2%

決算額は8億9,239万円となっており、前年度と比べると1,102万円(1.2%)減少している。消防関係の備品購入費の増加に伴う1項3目の消防施設費の増加(前年度比914万円増)等の増加要因もあるが、平成29年度から3ヶ年計画で行った防災行政無線デジタル化事業費の減少(前年度比4,143万円減)等があり、全体としては1.2%の減少となった。

不用額は1,259万円で、執行率は98.6%となっている。

> 主な支出済額

- 1 項. 消防費 1 目. 常備消防費 負担金、補助及び交付金(富士五湖広域行政事務組合消防費負担金 等) 4 億 4,891 万円
- 2 項. 防災費 1 目. 災害対策費工事請負費(防災行政無線デジタル化事業 等) 3 億 2,722 万円



9款 教育費

(単位:千円)

予算	N. fala des		翌年度			H30年度	前年度対比	
現額	決算額	構成 比率	繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
4, 170, 656	2, 088, 307	16. 9%	1, 881, 592	200, 757	50. 1%	1, 894, 858	193, 449	10. 2%

決算額は20億8,830万円となっており、前年度と比べると1億9,344万円 (10.2%) 増加している。減少要因として、町民体育館耐震事業の終了(前年度比2億6,808万円減)、船津小学校改築事業費の減少(前年度比2億1,616万円減)等があったものの、町立小中学校空調設備整備事業の実施(前年度比6億2,206万円増)や令和元年度より学校給食への補助を増加したこと等により、全体としては10.2%の増加となった。

不用額は2億75万円で、執行率は50.1%となっているが、これは下記の事業を令和2年度に繰り越したことによる。

> 繰越事業

(繰越明許)

船津小学校校舎備品購入事業 1,378 万円

町内小学校情報ネットワーク環境施設整備事業 7,295 万円

町内中学校情報ネットワーク環境施設整備事業 1,573万円

交流センター石積み補修事業 500 万円

河口湖ステラシアター舞台機構改修事業 2,200万円

船津小学校給食室消耗品備品購入事業 476 万円

(継続費)

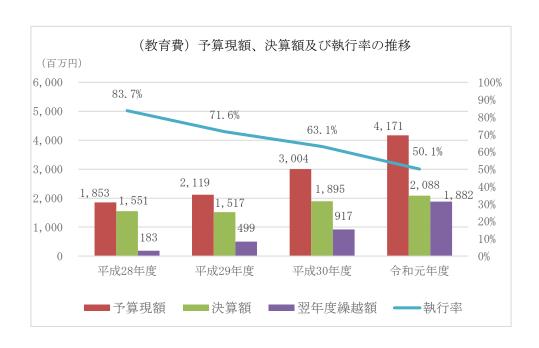
船津小学校改築事業 17億4,696万円

(事故繰越)

河口湖漕艇場ボート廃棄及び処分事業 39万円

> 主な支出済額

- 2 項. 小学校費 1 目. 学校管理費工事請負費(管內小学校空調設備整備事業 等) 5 億 551 万円
- 2 項. 小学校費 3 目. 学校建設費工事請負費(船津小学校改築事業 等) 1 億 7,010 万円
- 3 項. 中学校費 1 目. 学校管理費工事請負費(管內中学校空調設備整備事業 等) 1 億 3,965 万円
- 3 項. 中学校費 1 目. 学校管理費 負担金、補助及び交付金(河口湖南中学校組合負担金 等) 1 億 9, 271 万円

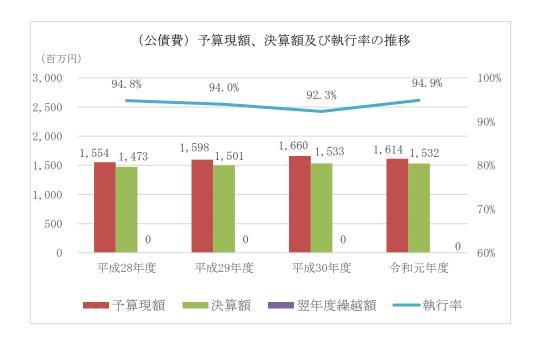


10款 公債費

(単位:千円)

予算	予算		翌年度			H30年度	前年度対比	
現額	決算額	構成 比率	繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
1, 614, 363	1, 531, 639	12. 4%	0	82, 724	94. 9%	1, 532, 662	△1, 023	△ 0.1%

決算額は15億3,163万円となっており、前年度と比べると102万円 (0.1%) の減少となり、ほぼ同等の金額となっている。内訳は元金が14億5,107万円で、利子が8,056万円となっている。



3. 特別会計

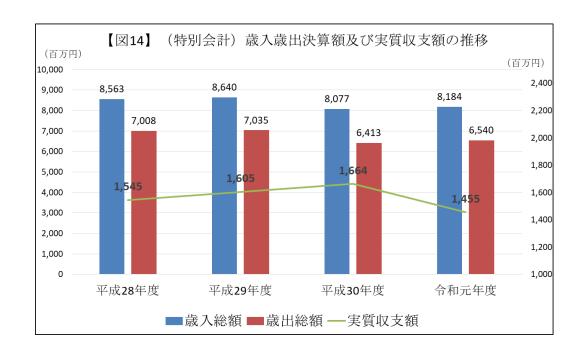
(1) 決算額及び実質収支

各会計の決算状況は次のとおりである。

表 18 会計別決算額及び実質収支

(単位:千円)

	塩1 % 類	- 生山 公 哲	歳入歳出	翌年度		実質収支	; TH)
区分	歳入総額 A	歳出総額 B	差引額 C (A-B)	繰越財源 D	R元年度	C-D H30年度	前年度比較
国民健康保険特別会計	2, 665, 872	2, 592, 825	73, 047	0	73, 047	139, 668	△66, 621
後期高齢者医療特別会計	278, 308	277, 305	1,003	0	1,003	499	504
下水道事業特別会計	1, 111, 525	1, 059, 922	51,603	0	51, 603	39, 065	12, 538
本栖下水道事業特別会計	8, 631	7,770	861	0	861	823	38
精進特定環境保全公共下水道事業特別会計	27, 469	26, 969	500	0	500	5, 428	△4, 928
温泉事業特別会計	40, 438	35, 559	4, 879	0	4, 879	2, 885	1, 994
船津財産区特別会計	576, 432	78, 015	498, 417	189, 000	309, 417	468, 587	△159, 170
小立財産区特別会計	729, 949	76, 009	653, 940	0	653, 940	578, 011	75, 929
大石財産区特別会計	37, 374	7, 341	30, 033	0	30, 033	31, 439	△1, 406
河口財産区特別会計	110, 429	11,041	99, 388	0	99, 388	95, 941	3, 447
西深沢外十三恩賜県有財産保護財産 区特別会計	5, 064	498	4, 566	0	4, 566	1, 228	3, 338
勝山財産区特別会計	81, 594	53, 126	28, 468	0	28, 468	28, 774	△306
長浜財産区特別会計	3, 012	2,077	935	0	935	929	6
西湖財産区特別会計	7, 498	6, 124	1, 374	0	1, 374	1, 238	136
大嵐財産区特別会計	16, 007	12, 985	3, 022	0	3, 022	3, 587	△565
青木ヶ原外七字及び小合山七字恩賜 県有財産保護財産区特別会計	5, 090	4, 831	259	0	259	267	△8
精進財産区特別会計	5, 970	951	5, 019	0	5, 019	4, 967	52
本栖財産区特別会計	712	229	483	0	483	512	△29
富士ヶ嶺財産区特別会計	4, 469	647	3, 822	0	3, 822	3, 851	△29
大室山外三十字恩賜県有財産保護財 産区特別会計	1, 144	866	278	0	278	151	127
河口湖簡易水道事業特別会計	147, 194	130, 834	16, 360	0	16, 360	19, 064	△2, 704
足和田簡易水道事業特別会計	47, 448	43, 403	4, 045	0	4, 045	7, 554	△3, 509
上九一色簡易水道事業特別会計	107, 945	98, 003	9, 942	0	9, 942	11, 582	△1,640
船津公園墓地事業特別会計	13, 786	9, 469	4, 317	0	4, 317	3, 377	940
小立公園墓地事業特別会計	15, 451	9, 139	6, 312	0	6, 312	5, 524	788
勝山墓地事業特別会計	3, 574	1, 280	2, 294	0	2, 294	2, 134	160
介護保険特別会計	2, 059, 385	1, 957, 076	102, 309	0	102, 309	169, 865	△67, 556
介護予防支援事業特別会計	18, 419	18, 419	0	0	0	0	0
河口湖治水事業特別会計	29, 953	7, 550	22, 403	0	22, 403	21, 774	629
小立簡易郵便局事業特別会計	15, 621	6, 386	9, 235	0	9, 235	11, 106	△1,871
富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計	8, 701	3, 405	5, 296	0	5, 296	4, 481	815
特別会計合計	8, 184, 463	6, 540, 056	1, 644, 407	189, 000	1, 455, 407	1, 664, 311	△208, 904



当年度の決算額は、前年度と比べると、歳入では1億700万円、歳出では1億2,700万円それぞれ増加している。実質収支は16の会計で増加、14の会計で減少し、全体としては2億900万円減少している。

(2) 会計別決算状況

◆ 富士河口湖町国民健康保険特別会計

(単位:千円)

豆八	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
区分	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	0 010 000	歳入	2, 746, 634	△66, 188	120 669	0	120 660
平成30年度	2, 812, 822	歳出	2, 606, 966	205, 856	139, 668	0	139, 668
人和二年	0 665 605	歳入	2, 665, 872	237	72 047	0	72 047
令和元年度	2, 665, 635	歳出	2, 592, 825	72, 810	73, 047	0	73, 047
前年度比較	A 147 107	歳入	△80, 762	66, 425	∧ <i>66</i> 691	0	∧ <i>cc</i>
削平及比較	$\triangle 147, 187$	歳出	△14, 141	△133, 046	△66, 621	0	△66, 621

国民健康保険の加入者は令和2年4月1日現在で5,931人(人口比22.3%)となっており、前年度と比べると235人減少(平成31年4月1日現在6,166人、人口比23.3%)した。これは社会保険加入者が年々増加していることによる。それに伴い、歳入歳出決算額も年々減少を続けている状況である。

当年度の決算額は、歳入が26億6,587万円(前年度比8,076万円減)、歳出が25億9,282万円(前年度比1,414万円減)となっており、歳入から歳出を差し引いた実質収支は7,304万円で前年度と比べると6,662万円の減少となった。

> 主な収入済額

- 1款1項. 国民健康保険税 6億8,708万円
- 5款1項1目.保険給付費等交付金(県負担金) 16億4,967万円

> 主な支出済額

- 2款(保険給付費)1項1目.一般被保険者療養給付費 14億325万円
- 3款(国保事業費納付金)1項1目.一般被保険者医療給付費分

6億1,565万円

不納欠損額は 1,694 万円となっており、前年度と比べると 168 万円減少している。内訳は次表のとおりである。

表 19 国民健康保険税不納欠損状況

(単位 件数:人 金額:千円)

	区分	件数	金額
	所在不明	20	411
時	死亡	9	769
	法人倒産		0
効	生活困窮等	104	11, 082
	小計	133	12, 262
+:1.	所在不明	9	313
執行	死亡	1	117
11 停	法人倒産		0
止	生活困窮等	16	4, 255
-11-	小計	26	4, 685
	合計	159	16, 947

収入未済額は、1億1,031万円で前年度と比べると696万円減少しており、 全て国民健康保険税の未納分である。国民健康保険税の収納状況は次表のとお りである。

表 20 国民健康保険税収納状況

(単位:千円)

年度	区分	30年度	R元年度	増減額
	調定	704, 344	697, 592	$\triangle 6,752$
	収 入	678, 767	670, 103	△8,664
現年分	不納欠損	19	190	171
	収入未済	25, 558	27, 299	1, 741
	徴収率	96.4%	96.1%	
	調定	136, 146	116, 756	△19, 390
	収 入	25, 824	16, 988	△8,836
滞納繰越分	不納欠損	18, 607	16, 757	△1,850
	収入未済	91, 715	83,011	△8, 704
	徴収率	19.0%	14.6%	_
	調定	840, 490	814, 348	△26, 142
	収 入	704, 591	687, 091	$\triangle 17,500$
合計	不納欠損	18, 626	16, 947	△1,679
	収入未済	117, 273	110, 310	△6, 963
	徴収率	83.8%	84.4%	_

◆ 富士河口湖町後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

						` '	P 1 1 1 1 1 1 1
区分	予算現額	予算現額 決算額 A B		予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四月	A			歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	261, 962	歳入	261, 906	△56	499	0	499
平成30平及	201, 902	歳出	261, 407	555	499	U	499
人 和二年度	281, 855	歳入	278, 308	△3, 547	1 002	0	1,003
令和元年度	201, 000	歳出	277, 305	4, 550	1,003	U	1, 005
前年度比較	10.002	歳入	16, 402	△3, 491	504	0	504
刊十及比較	19, 893	歳出	15, 898	3, 995	504	0	504

後期高齢者医療保険の被保険者は令和2年4月1日現在3,414人となっており、前年度と比べると62人増加(平成31年4月1日現在3,352人)した。進む高齢化により被保険者数は年々増加しており、それに伴い、歳入歳出総額もそれぞれ増加が続いている状況である。

当年度の決算額は、歳入が 2 億 7,830 万円(前年度比 1,640 万円増)となっており、歳出が 2 億 7,730 万円(前年度比 1,589 万円増)となっている。

また、歳入から歳出を差し引いた実質収支は 100 万円となっており、前年度と比べると 50 万円増加している。

▶ 主な収入済額

- 1款1項.後期高齢者医療保険料 2億676万円
- 4款1項.一般会計繰入金 6,952万円

> 主な支出済額

2款1項1目.後期高齢者医療広域連合納付金 2億6,874万円

不納欠損額は32万円(前年度比32万円増)で、全て後期高齢者医療保険料未納分であり、徴収権の時効消滅によるものである。

収入未済額は、129 万円(前年度比 15 万円増)で、後期高齢者医療保険料の 未納分である。後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

表 21 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:千円)

年度	区分	30年度	R元年度	増減額
	調定	186, 327	206, 411	20, 084
	収 入	185, 538	206, 054	20, 516
現年分	不納欠損	0	0	0
	収入未済	789	357	△432
	徴収率	99.6%	99.8%	_
	調定	695	1, 974	1, 279
	収 入	341	709	368
滞納繰越分	不納欠損	2	324	322
	収入未済	351	942	591
	徴収率	49.1%	35.9%	_
	調定	187, 022	208, 385	21, 363
	収 入	185, 879	206, 763	20, 884
合計	不納欠損	2	324	322
	収入未済	1, 140	1, 299	159
	徴収率	99.4%	99. 2%	

◆ 富士河口湖町下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	予算現額 決算額 A B		予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四月	A			歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	1, 092, 241	歳入	1, 097, 339	5, 098	39, 065	0	39, 065
平成30平及	1, 092, 241	歳出	1, 058, 274	33, 967	59, 005	0	59, 005
令和元年度	1, 137, 969	歳入	1, 111, 525	△26, 444	51, 603	0	51, 603
节和几千茂	1, 137, 909	歳出	1, 059, 922	78, 047	51, 005	O	51, 005
前年度比較	45, 728	歳入	14, 186	△31, 542	12, 538	0	12, 538
削平及比較	40, 720	歳出	1, 648	44, 080	12, 550	0	12, 550

決算額は、歳入が 11 億 1,152 万円(前年度比 1,418 万円増)となっており、 歳出が 10 億 5,992 万円(前年度比 164 万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は 5,160 万円で、前年度と比べると 1,253 万円増加 している。

不納欠損額は289万円(前年度比238万円増)で、全て下水道使用料未納分であり、徴収権の時効消滅によるものである。

収入未済額は、2,295 万円(前年度比 20 万円減)で、内容は下水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が 525 万円、滞納繰越分が 1,770 万円となっている。

▶ 主な収入済額

- 1款1項1目.使用料(下水道使用料) 3億3,908万円
- 3款1項1目.一般会計繰入金 3億8,500万円
- 6款1項1目.下水道債 2億6,440万円

> 主な支出済額

2款1項1目.公共下水道事業費 2億2,856万円

(主に委託料 3,500 万円、工事請負費 1 億 9,333 万円)

3款1項.公債費(元金及び利子) 5億3,309万円

◆ 本栖下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四月	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	6, 782	歳入	7, 075	293	823	0	823
平成30平及	0, 162	歳出	6, 252	530	023	0	023
令和元年度	8, 514	歳入	8, 631	117	861	0	861
节和几千度	0, 014	歳出	7, 770	744	001	0	001
前年度比較	1,732	歳入	1, 556	△176	38	0	38
刊十及比較	1, 732	歳出	1, 518	214	38	0	30

決算額は、歳入が863万円(前年度比155万円増)となっており、歳出が777万円(前年度比151万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は86万円で、前年度と比べると3万円増加している。 不納欠損はなく、収入未済額は26万円(前年度比3万円増)で、内容は下水 道使用料未納分である。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.使用料(下水道使用料) 167万円
- 4款1項1目.一般会計繰入金 613万円

> 主な支出済額

3款1項.公債費(元金及び利子) 457万円

◆ 精進特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分			決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四 刀	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	24, 241	歳入	28, 670	4, 429	5, 428	0	E 499
平成30平及	24, 241	歳出	23, 242	999	5, 426	Ü	5, 428
令和元年度	27, 589	歳入	27, 469	△120	500	0	500
节和九千度	21, 589	歳出	26, 969	620	500	0	500
前年度比較	3, 348	歳入	△1, 201	△4, 549	△4, 928	0	A 4 029
刊十及比較	3, 348	歳出	3, 727	△379	△4, 928	0	△4, 928

決算額は、歳入が 2,746 万円 (前年度比 120 万円減) となっており、歳出が 2,696 万円 (前年度比 372 万円増) となっている。

また、当年度の実質収支は50万円で、前年度と比べると492万円減少している。不納欠損はなく、収入未済額は12万円(前年度比2万円増)で、内容は下水道使用料未納分である。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.使用料(下水道使用料) 542万円
- 4款1項1目.一般会計繰入金 1,661万円

> 主な支出済額

- 2款1項1目.公共下水道事業費(工事請負費) 463万円
- 3款1項.公債費(元金及び利子) 1,731万円

◆ 富士河口湖町温泉事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
E23	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	41, 753	歳入	41, 781	28	2, 885	0	2, 885
十成30千度	41, 755	歳出	38, 896	2, 857	2, 000	O	2, 885
令和元年度	39, 205	歳入	40, 438	1, 233	4,879	0	4, 879
节和几千及	39, 203	歳出	35, 559	3, 646	4, 019	O	4,019
前年度比較	A 2 E 4 9	歳入	△1, 343	1, 205	1 004	0	1 004
刊十及比較	$\triangle 2,548$	歳出	△3, 337	789	1, 994	0	1, 994

決算額は、歳入が 4,043 万円(前年度比 134 万円減)となっており、歳出が 3,555 万円(前年度比 333 万円減)となっている。

また、当年度の実質収支は 487 万円で、前年度と比べると 199 万円増加して

いる。不納欠損額は102万円(前年度比102万円増)で、内容は温泉使用料の未納分である。また、収入未済額は、前年度122万円であったが、今年度は全額収納済であり生じていない。

> 主な収入済額

2款1項1目.使用料(温泉使用料) 3,709万円

▶ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 事業管理費 2,233 万円 (需用費 1,506 万円等)

◆ 船津財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
<u></u>	A	В		歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	529, 461	歳入	542, 896	13, 435	468, 587	0	468, 587
平成30平及	529, 401	歳出	74, 309	455, 152	400, 007	0	400, 507
令和元年度	567, 926	歳入	576, 432	8, 506	498, 417	189,000	309, 417
节和几千茂	501, 920	歳出	78, 015	489, 911	490, 417	109, 000	309, 417
前年度比較	20 465	歳入	33, 536	△4, 929	20, 920	190,000	↑ 150, 170
刊十及比較	38, 465	歳出	3, 706	34, 759	29, 830	189, 000	$\triangle 159, 170$

決算額は、歳入が 5 億 7,643 万円(前年度比 3,353 万円増)となっており、歳 出が 7,801 万円(前年度比 370 万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は3億941万円で、前年度と比べると1億5,917万円減少している。これは船津小学校改築事業の繰越に伴い、船津財産区特別会計からの繰出金1億8,900万円を令和2年度へ繰り越したことによる。

不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

1款1項1目.財産貸付収入(土地貸付収入) 6,500万円

3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 4億6,858万円

> 主な支出済額

4款1項1目.一般会計繰出金 5,045万円

(1億8,900万円を翌年度へ繰越)

◆ 小立財産区特別会計

(単位:千円)

				予算現額と	歳入歳出	翌年度に繰	
区分	予算現額		決算額	決算額比較	差引額	り越すべき	実質収支額
四月	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	625 226	歳入	646, 994	11, 668	F70 011	0	E70 011
平成30年度	635, 326	歳出	68, 983	566, 343	578, 011	0	578, 011
令和元年度	710 705	歳入	729, 949	10, 154	GE2 040	0	GE2 040
节和九年及	719, 795	歳出	76, 009	643, 786	653, 940	0	653, 940
前年度比較	94 460	歳入	82, 955	△1,514	75 020	0	75 020
刊十及比較	84, 469	歳出	7, 026	77, 443	75, 929	0	75, 929

決算額は、歳入が7億2,994万円(前年度比8,295万円増)となっており、 歳出が7,600万円(前年度比702万円増)となっている。歳入増加の要因は、前 年度からの繰越金が増加していることによる。

また、当年度の実質収支は 6 億 5,394 万円で、前年度と比べると 7,592 万円 増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.財産貸付収入(土地貸付収入) 9,573万円
- 3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 5億7,801万円

> 主な支出済額

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 4,119 万円

◆ 大石財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四刀	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	34, 526	歳入	40, 096	5, 570	31, 439	0	31, 439
平成30平及	34, 320	歳出	8, 657	25, 869	31, 439	0	31, 439
令和元年度	32, 754	歳入	37, 374	4, 620	30, 033	0	30, 033
节和几千度	32, 134	歳出	7, 341	25, 413	30, 033	0	50, 055
前年度比較	A 1 779	歳入	△2,722	△950	A 1 406	0	∆ 1 40G
刑十及比較	△1,772	歳出	△1,316	△456	△1, 406	0	$\triangle 1,406$

決算額は、歳入が 3,737 万円 (前年度比 272 万円減) となっており、歳出が 734 万円 (前年度比 131 万円減) となっている。

また、当年度の実質収支は 3,003 万円で、前年度と比べると 140 万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

- 1款1項1目.財産貸付収入 455万円
- 3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 3,143万円

> 主な支出済額

- 4款1項1目.一般会計繰出金 344万円
- 4款1項2目.他会計繰出金(下水道事業特別会計) 245万円

◆ 河口財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四刀	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	93, 197	歳入	106, 537	13, 340	95, 941	0	95, 941
平成30平及	95, 197	歳出	10, 596	82, 601	95, 941	0	95, 941
令和元年度	105, 787	歳入	110, 429	4, 642	99, 388	0	99, 388
节和几千度	100, 101	歳出	11, 041	94, 746	99, 300	U	99, 300
前年度比較	12 500	歳入	3, 892	△8, 698	9 447	0	2 447
刊十及比較	12, 590	歳出	445	12, 145	3, 447	0	3, 447

決算額は、歳入が 1 億 1,042 万円 (前年度比 389 万円増) となっており、歳 出が 1,104 万円 (前年度比 44 万円増) となっている。

また、当年度の実質収支は 9,938 万円で、前年度と比べると 344 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

- 1款1項1目.財産貸付収入 962万円
- 3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 9,594万円

▶ 主な支出済額

- 4款1項1目.一般会計繰出金 542万円
- 4款1項2目.他会計繰出金(下水道事業特別会計) 343万円

◆ 西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位:千円)

区分	 予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四月	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	1,516	歳入	1, 691	175	1, 228	0	1, 228
平成30平及	1, 510	歳出	463	1, 053	1, 220	Ü	1, 220
令和元年度	1 591	歳入	5, 064	3, 533	4 E66	0	4 566
节和九年及	1, 531	歳出	498	1, 033	4, 566	Ü	4, 566
前年度比較	15	歳入	3, 373	3, 358	2 220	0	2 220
刊一及几較	15	歳出	35	△20	3, 338	0	3, 338

決算額は、歳入が506万円(前年度比337万円増)となっており、歳出が49万円(前年度比3万円増)となっている。歳入が大幅に増加した要因は、恩賜県有財産収入の増加(前年度比343万円増)によるものである。

また、当年度の実質収支は 456 万円で、前年度と比べると 333 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

2款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 122万円

3款1項1目.保護事業収入(恩賜県有財産) 366万円

> 主な支出済額

1款1項1目.管理会費 34万円

2款1項1目.保護費(部分林造成費)14万円

◆ 勝山財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	97, 585	歳入	100, 363	2, 778	28, 774	0	28, 774
平成30平度	91, 505	歳出	71, 589	25, 996	20, 114	0	20, 114
令和元年度	79, 816	歳入	81, 594	1, 778	28, 468	0	28, 468
节和几千度	79, 610	歳出	53, 126	26, 690	20, 400	U	20, 400
前年度比較	↑ 17 760	歳入	△18, 769	△1,000	△306	0	△306
削牛及比較	△17, 769	歳出	△18, 463	694	△300	0	△306

決算額は、歳入が 8,159 万円(前年度比 1,876 万円減)となっており、歳出が 5,312 万円(前年度比 1,846 万円減)となっている。歳入減少の要因は、前年度からの繰越金が減少したことであり、歳出減少の主な要因は、1 款 1 項 1 目の

管理会費において、負担金、補助及び交付金が1,029万円増加したものの、備品購入費が支出されなかった(前年度1,995万円支出)ことや、2款1項3目の建物管理費において、工事請負費からの支出がなかった(前年度668万円支出)ことによるものである。

また、当年度の実質収支は 2,846 万円で、前年度と比べると 30 万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

- 1款1項1目.財産運用収入(土地貸付収入) 5,002万円
- 3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 2,877万円

> 主な支出済額

- 2款1項2目.財産管理費(財政調整基金積立金) 1,000万円
- 4款1項1目.一般会計繰出金 1,932万円

◆ 長浜財産区特別会計

(単位:千円)

						(=	
区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	2,824	歳入	2, 954	130	929	0	929
十成30千度	2, 024	歳出	2, 025	799	929	O	929
令和元年度	2, 938	歳入	3, 012	74	935	0	935
节和几千度	2, 930	歳出	2, 077	861	930	0	955
前年度比較	114	歳入	58	△56	6	0	6
削十皮比較	114	歳出	52	62	О	0	б

決算額は、歳入が301万円(前年度比5万円増)となっており、歳出が207万円(前年度比5万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は93万円で、前年度と比べると6千円増加している。 不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

2款1項1目.繰入金(一般会計繰入金) 208万円3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 92万円

> 主な支出済額

2款1項1目.一般会計繰出金 189万円

◆ 西湖財産区特別会計

(単位:千円)

17八			決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
区分	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	7, 290	歳入	7, 312	22	1, 238	0	1, 238
平成30平及	1, 290	歳出	6, 074	1, 216	1, 230	Ü	1, 230
令和元年度	7, 365	歳入	7, 498	133	1, 374	0	1, 374
节和九年及	7, 300	歳出	6, 124	1, 241	1, 374	Ü	1, 374
前年度比較	75	歳入	186	111	136	0	136
刊十及比較	15	歳出	50	25	130	0	130

決算額は、歳入が 749 万円 (前年度比 18 万円増) となっており、歳出が 612 万円 (前年度比 5 万円増) となっている。

また、当年度の実質収支は137万円で、前年度と比べると13万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 2款1項1目.繰入金(一般会計繰入金) 341万円
- 2款1項2目.繰入金(青木ヶ原特別会計繰入金) 236万円

> 主な支出済額

2款1項1目.一般会計繰出金 562万円

◆ 大嵐財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	15, 083	歳入	15, 565	482	3, 587	0	3, 587
平成30平及	15, 065	歳出	11, 978	3, 105	3, 361	0	3, 307
令和元年度	15, 542	歳入	16, 007	465	3, 022	0	3, 022
节和元年及	15, 542	歳出	12, 985	2, 557	3, 022	U	3, 022
前年度比較	459	歳入	442	△17	△565	0	△565
削牛及比較	459	歳出	1, 007	△548	△505	0	△505

決算額は、歳入が 1,600 万円(前年度比 44 万円増)となっており、歳出が 1,298 万円(前年度比 100 万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は302万円で、前年度と比べると56万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

1款1項1目.財産運用収入 1,224万円

3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 358万円

> 主な支出済額

2款1項1目.一般会計繰出金 795万円

◆ 青木ヶ原外七字及び小合山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
<u> </u>	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	5, 101	歳入	5, 099	$\triangle 2$	267	0	267
平成30平及	5, 101	歳出	4, 832	269	201	U	207
令和元年度	5, 074	歳入	5, 090	16	259	0	259
节和几千度	5,074	歳出	4, 831	243	209	U	209
前年度比較	△27	歳入	$\triangle 9$	18	△8	0	△8
削牛及比較	△21	歳出	△1	△26		0	△8

決算額は、歳入が509万円(前年度比9千円減)となっており、歳出が483万円(前年度比1千円減)となっている。

また、当年度の実質収支は25万円で、前年度と比べると8千円減少している。 不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2款1項1目.財産運用収入(土地貸付) 209万円

3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 92万円

▶ 主な支出済額

4款1項1目.雑入(土地貸付収入及び経営管理指導料) 271万円

◆ 精進財産区特別会計

(単位:千円)

区分	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四月	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	5, 587	歳入	5, 590	3	4, 967	0	4, 967
平成30平及	5, 567	歳出	623	4, 964	4, 907	U	4, 907
令和元年度	5, 874	歳入	5, 970	96	5, 019	0	5, 019
节和九年及	5, 874	歳出	951	4, 923	5, 019	U	5, 019
前年度比較	287	歳入	380	93	52	0	52
削牛及比較	201	歳出	328	△41	52	0	52

決算額は、歳入が597万円(前年度比38万円増)となっており、歳出が95万円(前年度比32万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は501万円で、前年度と比べると5万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 496万円

> 主な支出済額

3款1項1目.一般会計繰出金 54万円

◆ 本栖財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額 A		決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
平成30年度	743	歳入	743	0	512	0	512
十,从30千及	740	歳出	231	512	312	U	312
令和元年度	712	歳入	712	0	483	0	483
节和几千茂	112	歳出	229	483	400	O	403
前年度比較	△31	歳入	△31	0	△29	0	△29
削平及比較	△31	歳出	$\triangle 2$	△29	△29	0	△29

決算額は、歳入が71万円(前年度比3万円減)となっており、歳出が22万円(前年度比2千円減)となっている。

また、当年度の実質収支は48万円で、前年度と比べると2万円減少している。 不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

2款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 51万円

> 主な支出済額

3款1項1目.一般会計繰出金 13万円

◆ 富士ヶ嶺財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四月	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	4 404	歳入	4, 452	48	9 051	0	2 051
平成30平及	4, 404	歳出	601	3, 803	3, 851	Ü	3, 851
令和元年度	4 415	歳入	4, 469	54	3, 822	0	3, 822
节和几千度	4, 415	歳出	647	3, 768	3, 022	O	3, 044
前年度比較	11	歳入	17	6	△29	0	△29
削牛及比較	11	歳出	46	△35	△29	Ü	△29

決算額は、歳入が446万円(前年度比1万円増)となっており、歳出が64万円(前年度比4万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は382万円で、前年度と比べると2万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 385万円

▶ 主な支出済額

2款1項1目.一般会計繰出金 55万円

◆ 大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位:千円)

区分			決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四月	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	1, 163	歳入	1, 218	55	151	0	151
平成30平及	1, 105	歳出	1, 067	96	101	Ü	131
令和元年度	1,058	歳入	1, 144	86	278	0	278
节和九千度	1, 058	歳出	866	192	218	Ü	218
前年度比較	△105	歳入	$\triangle 74$	31	127	0	127
刊十及比較	△105	歳出	△201	96	127	0	127

決算額は、歳入が114万円(前年度比7万円減)となっており、歳出が86万円(前年度比20万円減)となっている。

また、当年度の実質収支は27万円で、前年度と比べると12万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

2款1項1目.保護事業収入(恩賜県有財産) 99万円

> 主な支出済額

- 2款1項1目.保護費(財産管理委託料等) 33万円
- 3款1項1目.一般会計繰出金 40万円

◆ 河口湖簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

豆八	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
区分	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	162, 210	歳入	164, 621	2, 411	19,064	0	19, 064
平成30平及	102, 210	歳出	145, 557	16, 653		0	19, 004
令和元年度	149, 638	歳入	147, 194	△2, 444	16, 360	0	16, 360
节和几千及	149, 030	歳出	130, 834	18, 804	10, 500	U	10, 300
前年度比較	A 19 E79	歳入	△17, 427	△4, 855	A 2 704	0	A 2 704
刊十及比較	$\triangle 12,572$	歳出	△14, 723	2, 151	$\triangle 2,704$	0	$\triangle 2,704$

決算額は、歳入が 1 億 4,719 万円 (前年度比 1,742 万円減) となっており、 歳出が 1 億 3,083 万円 (前年度比 1,472 万円減) となっている。

また、当年度の実質収支は 1,636 万円で、前年度と比べると 270 万円減少している。

不納欠損額は2万円(前年度比1万円減)で、全て水道使用料未納分であり、

条例による徴収権の時効消滅等によるものである。

収入未済額は、72万円(前年度比7万円減)で、内容は水道使用料未納分で あり、内訳は現年度分が34万円、滞納繰越分が38万円となっている。

> 主な収入済額

- 2款1項1目.水道使用料 4,266万円(収入率98.2%)
- 9款1項1目. 簡易水道事業債 4,770万円

> 主な支出済額

1 款 1 項 1 目.維持管理費 1 億 1,134 万円 (施設維持管理に係る委託料 3,296 万円、工事請負費 5,615 万円 等)

◆ 足和田簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
运 第	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	55, 017	歳入	52, 560	△2, 457	7, 554	0	7, 554
平成30平度	55, 017	歳出	45, 006	10, 011	7, 554	0	7, 554
令和元年度	49, 526	歳入	47, 448	△2, 078	4, 045	0	4, 045
节和几千度	49, 520	歳出	43, 403	6, 123	4, 045	U	4, 040
前年度比較	Λ F. 401	歳入	△5, 112	379	^ 2 E00	0	A 2 E00
削牛及比較	$\triangle 5,491$	歳出	△1,603	△3, 888	△3, 509	0	△3, 509

決算額は、歳入が 4,744 万円(前年度比 511 万円減)となっており、歳出が 4,340 万円(前年度比 160 万円減)となっている。歳入においては、令和元年度に水道料金改定を実施し、水道使用料収入は 1,527 万円となり前年度と比べて 258 万円増加したが、繰入金や水道債の減少により全体としては 511 万円の減少となった。

また、当年度の実質収支は 404 万円で、前年度と比べると 350 万円減少している。不納欠損額は1千円(前年度比1万円減)で、水道使用料未納分である。

収入未済額は、64万円(前年度比 18万円増)で、内容は水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が44万円、滞納繰越分が20万円となっている。

▶ 主な収入済額

- 2款1項1目.水道使用料 1,527万円(収入率95.9%)
- 6款1項1目.一般会計繰入金 1,138万円
- 9款1項1目. 簡易水道事業債 1,070万円

▶ 主な支出済額

1款1項1目.維持管理費 3,278万円

(施設維持管理に係る委託料 774 万円、工事請負費 1,031 万円 等)

◆ 上九一色簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区分			決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四月	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	119, 643	歳入	114, 015	△5, 628	11, 582	0	11, 582
平成30平及	119, 045	歳出	102, 433	17, 210	11, 362	Ü	11, 562
令和元年度	111, 520	歳入	107, 945	△3, 575	0.049	0	9, 942
节和几千度	111, 520	歳出	98, 003	13, 517	9, 942	O	9, 942
前年度比較	A 0 100	歳入	△6, 070	2, 053	△1,640	0	$\triangle 1,640$
刊十及比較	△8, 123	歳出	△4, 430	△3, 693	△1, 640	0	△1,040

決算額は、歳入が1億794万円(前年度比607万円減)となっており、歳出が9,800万円(前年度比443万円減)となっている。

また、当年度の実質収支は 994 万円で、前年度と比べると 164 万円減少している。

不納欠損額は6万円(前年度比6万円減)で、全て水道使用料未納分であり、 条例による徴収権の時効消滅等によるものである。

収入未済額は、212 万円(前年度比 38 万円増)で、内容は水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が121 万円、滞納繰越分が91 万円となっている。

▶ 主な収入済額

- 2款1項1目.水道使用料 2,967万円(収入率93.1%)
- 6款1項3目.基金繰入金 2,847万円
- 6款2項1目.一般会計繰入金 2,500万円

> 主な支出済額

1款1項1目.維持管理費 4,515万円

(施設維持管理に係る需用費1,496万円、工事請負費1,246万円 等)

2款1項.公債費(元金及び利子) 5,167万円

◆ 船津公園墓地事業特別会計

(単位:千円)

区分	子/ 予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
运 刀	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	13, 031	歳入	14, 454	1, 423	3, 377	0	3, 377
平成30年度	13, 031	歳出	11, 077	1, 954	3, 311	0	3, 311
人和二左 庇	10 497	歳入	13, 786	3, 349	4 917	0	4 917
令和元年度	10, 437	歳出	9, 469	968	4, 317	U	4, 317
前年度比較	A 9. F04	歳入	△668	1, 926	940	0	040
削平及比較	$\triangle 2,594$	歳出	△1,608	△986		0	940

決算額は、歳入が 1,378 万円 (前年度比 66 万円減) となっており、歳出が 946 万円 (前年度比 160 万円減) となっている。

また、当年度の実質収支は431万円で、前年度と比べると94万円増加している。

不納欠損額は、当年度は計上されていない。収入未済額は、2万円(前年度比 10万円減)で、内容は公園墓地管理料未納分である。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.公園墓地使用料 407万円
- 2款1項1目.船津財産区繰入金 633万円

> 主な支出済額

1款1項.公園墓地管理費 822万円

(管理人賃金 262 万円、植木管理等の委託料 473 万円 等)

◆ 小立公園墓地事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	8,850	歳入	12, 583	3, 733	5, 524	0	5, 524
平成30平及	0, 000	歳出	7, 059	1, 791	5, 524	0	0, 024
令和元年度	10, 834	歳入	15, 451	4, 617	6, 312	0	6, 312
节和几千茂	10, 634	歳出	9, 139	1, 695	0, 312	U	0, 312
前年度比較	1,984	歳入	2, 868	884	788	0	788
刑十戊比較	1, 984	歳出	2, 080	△96	100	0	100

決算額は、歳入が 1,545 万円 (前年度比 286 万円増) となっており、歳出が 913 万円 (前年度比 208 万円増) となっている。

また、当年度の実質収支は631万円で、前年度と比べると78万円増加している。

不納欠損額は、当年度は計上されていない。収入未済額は、3万円(前年度比4万円減)で、内容は公園墓地管理料未納分である。

▶ 主な収入済額

- 1款1項1目.公園墓地使用料 226万円
- 2款1項1目.小立財産区繰入金 766万円

> 主な支出済額

1款1項.公園墓地管理費 913万円

(光熱水費等の需用費 246 万円、植木管理等の委託料 374 万円 等)

◆ 勝山墓地事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
<u> </u>	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	3, 799	歳入	3, 683	△116	2, 134	0	2, 134
十成30千度	3, 199	歳出	1, 549	2, 250	2, 134	O	2, 134
令和元年度	1 401	歳入	3, 574	2, 083	2, 294	0	2, 294
节和几千度	1, 491	歳出	1, 280	211	2, 294	O	2, 294
前年度比較	A 2 200	歳入	△109	2, 199	160	0	160
刊十及比較	$\triangle 2,308$	歳出	△269	△2, 039	100	0	160

決算額は、歳入が357万円(前年度比10万円減)となっており、歳出が128万円(前年度比26万円減)となっている。

当年度の実質収支は229万円で、前年度と比べると16万円増加している。 不納欠損額及び収入未済額は、計上されていない。

▶ 主な収入済額

- 1款1項1目.墓地使用料 109万円
- 3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 213万円

▶ 主な支出済額

1款1項.墓地管理費 128万円 (需用費51万円、委託料62万円 等)

◆ 介護保険特別会計

(単位:千円)

 		決算額		予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額	
<u> </u>	A	В		歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)	
平成30年度 2,027,334	歳入	1, 980, 395	△46, 939	169, 865	0	169, 865		
平成30平及	2, 027, 334	歳出	1, 810, 530	216, 804		U	109, 005	
令和元年度	9 949 501	歳入	2, 059, 385	△184, 116	100 200		102, 309	
节和几千度	2, 243, 501	歳出	1, 957, 076	286, 425	102, 309	U		
前年度比較	216, 167	歳入	78, 990	△137, 177	A 07 FF0	0	0 △67, 556	
		歳出	146, 546	69, 621	△67, 556	0		

高齢者数の増加により介護保険被保険者数は年々増加しており、それに伴い保険料を中心とした歳入、サービス給付費を中心とした歳出も年々増加が続いている状況である。当年度の決算額は、歳入が20億5,938万円(前年度比7,899万円増)となっており、歳出が19億5,707万円(前年度比1億4,654万円増)となっている。また、実質収支は1億230万円となっており、前年度と比べると6,755万円減少している。

当年度は介護基盤開設準備及び整備等補助事業として、1億5,425万円を令和2年度へ繰り越している。本事業は山梨県からの補助金を財源とし、勝山地区に建設中の特別養護老人ホーム整備事業費の補助であり、令和2年8月中に工事等が完了次第、補助金の支出予定となっている。

▶ 主な収入済額

- 1款1項1目.第1号被保険者保険料 4億4,269万円
- 4款1項1目.介護給付費国庫負担金 3億2,500万円
- 5款1項1目.支払基金介護給付費交付金 4億7,656万円

> 主な支出済額

2款1項.各介護サービス給付費 16億2,349万円

不納欠損額は388万円(前年度比44万円増)で、内容は介護保険料滞納繰越分であり、徴収権の時効消滅によるものである。

収入未済額は、836万円(前年度比7万円増)で、介護保険料の未納分であり、 内訳は、現年度分が400万円、滞納繰越分が436万円となっている。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

表 22 介護保険料収納状況

(単位:千円)

年度	区分	30年度	R元年度	増減額
	調定	442, 043	445, 756	3, 713
	収 入	437, 720	441,754	4,034
現年分	不納欠損	0	0	0
	収入未済	4, 323	4,002	△321
	徴収率	99.0%	99.1%	_
	調定	9, 576	9, 188	△388
	収 入	1, 364	939	△425
滞納繰越分	不納欠損	3, 446	3, 887	441
	収入未済	4, 766	4, 362	△404
	徴収率	14.2%	10.2%	_
	調定	451,619	454, 944	3, 325
	収 入	439, 084	442,693	3,609
合計	不納欠損	3, 446	3, 887	441
	収入未済	9, 089	8, 364	△725
	徴収率	97. 2%	97.3%	_

◆ 介護予防支援事業特別会計

(単位:千円)

							ト広・ 1 1 1 7 /
区分 予算現象		決算額		予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四刀	A	В		歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度	19, 223	歳入	17, 154	△2, 069	0	0	0
平成30平及	19, 223	歳出	17, 154	2, 069	0	0	Ü
令和元年度	19, 747	歳入	18, 419	△1, 328	0	0	0
〒 和 兀 年 茂	19, 747	歳出	18, 419	1, 328	0	0	Ü
前年度比較	E24	歳入	1, 265	741	0	0	0
前年度比較	524	歳出	1, 265	△741	0	0	U

決算額は、歳入歳出共に1,841万円(前年度比126万円増)となっている。 年間事業費確定後に人件費等の不足分を一般会計より繰り入れを行っている ため、歳入歳出額が同額となり実質収支は計上されていない。

不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

3款1項1目.一般会計繰入金 1,375万円

> 主な支出済額

1款1項1目.介護予防支援事業費 1,841万円 (職員人件費等)

◆ 河口湖治水事業特別会計

(単位:千円)

				予算現額と	歳入歳出	翌年度に繰	
区分	予算現額	決算額		決算額比較	差引額	り越すべき	実質収支額
四月	A	В		歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度 28,331	歳入	29, 773	1, 442	21, 774	0	21, 774	
平成30年度	28, 331	歳出	7, 999	20, 332	21, 774	0	21, 774
人和二左 庇	20 500	歳入	29, 953	355	00 400	0	0 00 400
令和元年度	29, 598	歳出	7, 550	22, 048	22, 403	U	22, 403
前年度比較	1 967	歳入	180	△1,087	600	0	0 000
	1, 267	歳出	△449	1, 716	629 0		629

決算額は、歳入が 2,995 万円 (前年度比 18 万円増) となっており、歳出が 755 万円 (前年度比 44 万円減) となっている。

また、当年度の実質収支は 2,240 万円で、前年度と比べると 62 万円増加している。 不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 2款1項1目.一般会計繰入金 779万円
- 3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 2,177万円

> 主な支出済額

2款2項1目.遊漁税事業費 741万円 (委託料374万円等)

◆ 小立簡易郵便局事業特別会計

(単位:千円)

下算現額 区分			決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
丛 ガ	A	В		歳入(B-A) 歳出(A-B)	C (a-b)	D	E (C-D)
平成30年度 15,338	歳入	15, 374	36	11 106	0	11, 106	
平成30平及	15, 338	歳出	4, 268	11, 070	11, 106	U	11, 100
令和元年度	15, 236	歳入	15, 621	385	0 995	0	0.995
节和元年及		歳出	6, 386	8, 850	9, 235	U	9, 235
前年度比較	△102	歳入	247	349	A 1 071	0	A 1 071
		歳出	2, 118	△2, 220	$\triangle 1,871$	0	△1,871

決算額は、歳入が 1,562 万円 (前年度比 24 万円増) となっており、歳出が 638 万円 (前年度比 211 万円増) となっている。

また、当年度の実質収支は 923 万円で、前年度と比べると 187 万円減少している。歳出増加の要因は、空調設備設置工事(211 万円)を行ったことによる。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

1款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 1,110万円

2款2項1目.受託事業収入(郵便局窓口業務受託) 430万円

> 主な支出済額

1款1項1目.一般管理費 638万円

(賃金337万円、工事請負費211万円等)

◆ 富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計

(単位:千円)

下 下 下 下 下 京 京 で 大 に の に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に 。 に る に に る に 。 に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に 。 に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に				予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額	
E23	A	В		歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E (C-D)	
平成30年度 7,276	歳入	7, 836	560	4, 481	0	4, 481		
平成30平及	7, 276	歳出	3, 355	3, 921	4, 401		7, 401	
令和元年度	0 119	歳入	8, 701	588	E 206	0	5, 296	
节和几千度	8, 113	歳出	3, 405	4, 708	5, 296	U	5, 296	
前年度比較	837	歳入	865	28	815	0	015	
		歳出	50	787	819	0	815	

決算額は、歳入が870万円(前年度比86万円増)となっており、歳出が340万円(前年度比5万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は529万円で、前年度と比べると81万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 448万円

3款2項1目.受託事業収入(郵便局窓口業務受託) 408万円

> 主な支出済額

1款1項1目.一般管理費(賃金等) 340万円

4. 公営企業会計

◆ 水道事業会計

(1) 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入 (単位:千円)

	項目	予算額	決算額	構成 比率	予算額対比	平成30年度 決算額	前年度対比
-	営業収益	280, 690	299, 908	83.8%	19, 218	249, 042	50, 866
,	営業外収益	56, 824	57, 850	16.2%	1, 026	62, 650	△4,800
	特別利益	0	2	0.0%	2	0	2
	合計	337, 514	357, 760	100.0%	20, 246	311, 692	46, 068

収益的支出 (単位:千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 決算額	前年度対比
営業費用	325, 835	285, 476	97.1%	0	40, 359	87.6%	284, 812	664
営業外費用	17, 559	8, 485	2.9%	0	9,074	48.3%	7, 860	625
特別損失	500	92	0.0%	0	408	18.4%	1	91
予備費	4, 793	0	0.0%	0	4, 793	0.0%	0	0
合計	348, 687	294, 053	100.0%	0	54, 634	84.3%	292, 673	1, 380

収益的収入は、決算額 3 億 5,776 万円となっており、前年度と比べると 4,606 万円増加している。主なものは営業収益の水道使用料であり、決算額 2 億 9,866 万円 (構成比率 83.4%) である。増加の主な要因は、水道使用料が令和元年 5、6 月使用分から増額改定されたことによる。また、水道使用料の徴収率は 95.3% で前年度と比べると 0.2%増加している。不納欠損額は 14 万円で前年度に比べると 4 万円減少しており、徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は 現年度分が 95 万円、滞納繰越分が 340 万円となっている。

収益的支出は、決算額 2 億 9,405 万円となっており、前年度と比べると 138 万円増加している。主なものは、各水源から配水池までの施設維持管理費用である原水及び浄水費として 1 億 631 万円、有形固定資産の減価償却費として 1 億 988 万円等となっている。

資本的収入 (単位:千円)

項目	予算額	決算額	構成比率	予算額対比	平成30年度 決算額	前年度対比
負担金	17, 820	23, 874	13.9%	6, 054	19, 829	4, 045
工事負担金	20, 000	0	0.0%	△20,000	0	0
寄付金	1	18, 280	10.6%	18, 279	14, 560	3, 720
企業債	273, 330	112, 700	65.6%	△160,630	181, 400	△68, 700
出資金	17, 054	17, 055	9.9%	1	16, 760	295
合計	328, 205	171, 909	100.0%	△156, 296	232, 549	△60,640

資本的支出 (単位:千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 決算額	前年度対比
企業債償還金	37, 543	37, 542	14.8%	0	1	100.0%	31, 565	5, 977
建設改良費	322, 330	196, 570	77.5%	0	125, 760	61.0%	231, 815	△35, 245
他会計からの長期 借入償還金	19, 600	19, 600	7.7%	0	0	100.0%	19, 600	0
予備費	3,000	0	0.0%	0	3,000	0.0%	0	0
合計	382, 473	253, 712	100.0%	0	128, 761	66.3%	282, 980	△29, 268

資本的収入は、決算額1億7,190万円となっており、前年度と比べると6,064万円減少している。主な要因は、企業債の減少(前年度比6,870円減)によるものである。内訳は、新規水道加入負担金(当年度は189件)、開発行為による水道施設協力金としての寄付金、企業債、企業債元金償還に係る一般会計からの出資金となっている。

資本的支出は、決算額2億5,371万円となっており、前年度と比べると、2,926万円減少している。主な要因は2項建設改良費2目配水設備拡張費が減少(前年度比2,976万円減)したことによる。内訳は、企業債償還金、主に配水設備に係る委託料、工事請負費及び備消耗品費からなる建設改良費、他会計への借入償還金となっている。

(2) 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 23 経営成績の状況

(単位:千円)

	区 分		平成30年度	令和元年度	前年度対比
	営業収益	A	230, 684	276, 051	45, 367
	営業費用	В	273, 867	273, 540	△327
営業	損益	C (A-B)	△43, 183	2, 511	45, 694
	営業外収益	D	56, 867	57, 190	323
	営業外費用	Е	8, 491	9, 132	641
経常	損益	F (C+D−E)	5, 193	50, 569	45, 376
	特別利益	G	0	2	2
	特別損失	Н	1	85	84
純損	益	I (F+G-H)	5, 192	50, 486	45, 294

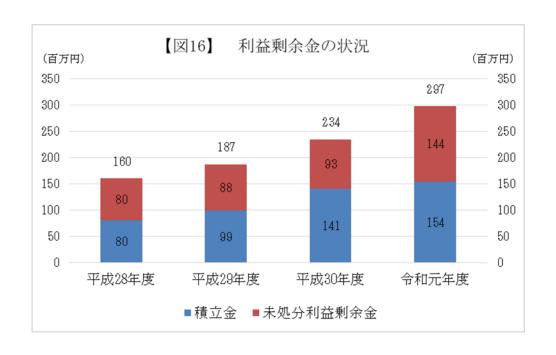
当年度の営業損益は、営業収益が 2 億 7,605 万円、営業費用が 2 億 7,354 万円となり 251 万円(前年度比 4,569 万円増)の営業利益が生じた。経常損益は、営業外収益が 5,719 万円、営業外費用が 913 万円となり5,056 万円(前年度比 4,537 万円増)の利益が生じた。特別利益、特別損失を加え 5,048 万円の純利益となり、前年度と比べると 4,529 万円の増加となった。

なお、純利益のうち大部分は営業外収益である水道加入負担金等の長期 前受金戻入によるものであり、当年度決算では 4,500 万円 (平成 30 年度決 算額 4,460 万円) が計上されている。

表 24 純利益及び利益剰余金の推移

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純利益	12, 945	8, 086	5, 192	50, 485
積立金	80, 116	98,672	140, 902	153, 586
未処分利益剰余金	79, 974	88,060	93, 252	143, 738
利益剰余金	160, 090	186, 732	234, 154	297, 324





積立金と未処分利益剰余金を合計し、利益剰余金は 2 億 9, 732 万円となり、前年度と比べると 6, 317 万円の増加となった。また、直近 3 年間でも年々増加している状況である。

(3) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 25 資産、負債及び資本状況

資産状況 (単位:千円)

区分		平成30年度	人和二左座	前年度対比	
			令和元年度	増減額	増減率
固定資産		2, 510, 743	2, 575, 234	64, 491	2.6%
	有形固定資産	2, 510, 743	2, 575, 234	64, 491	2.6%
	無形固定資産	0	0	0	I
	投資その他の資産	0	0	0	I
流動資産		517, 702	556, 140	38, 438	7.4%
	現金預金	436, 952	469, 993	33, 041	7.6%
	未収金	58, 919	62, 138	3, 219	5.5%
	貸倒引当金	△5, 154	△6, 066	△912	△ 16.7%
	貯蔵品	26, 985	30, 075	3, 090	11.5%
	積立金	0	0	0	1
	その他流動資産	0	0	0	_
資産合計		3, 028, 445	3, 131, 374	102, 929	3.4%

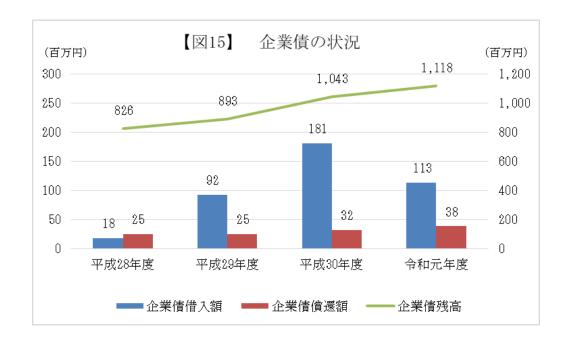
負債及び資本状況 (単位:千円)

区分		平成30年度	令和元年度	前年度対比	
			7 和兀平及	増減額	増減率
固定負債		1, 311, 515	1, 366, 261	54, 746	4.2%
	企業債	1, 005, 575	1, 078, 421	72,846	7.2%
	他会計借入金	305, 940	287, 840	△18, 100	△ 5.9%
	リース債務	0	0	0	_
	引当金	0	0	0	1
流動負債		96, 206	83, 476	△12,730	△ 13.2%
	企業債	37, 542	39, 854	2, 312	6.2%
	借入金	19,600	18, 100	△1,500	△ 7.7%
	リース債務	0	0	0	_
	未払金	36, 455	23, 599	\triangle 12, 856	△ 35.3%
	引当金	2,609	1, 923	△686	△ 26.3%
	その他流動負債	0	0	0	_
繰延収益		957, 703	935, 067	$\triangle 22,636$	△ 2.4%
	長期前受金	1, 672, 879	1, 695, 245	22, 366	1.3%
	長期前受金収益化累計額	△715, 176	△760, 178	△45, 002	△ 6.3%
負債合計		2, 365, 424	2, 384, 804	19, 380	0.8%
資本金		416, 182	433, 237	17,055	4.1%
剰余金		246, 838	313, 333	66, 495	26.9%
	資本剰余金	12, 683	16, 010	3, 327	26.2%
	利益剰余金	234, 155	297, 323	63, 168	27.0%
資本合計		663, 020	746, 570	83, 550	12.6%
負債資本合計		3, 028, 444	3, 131, 374	102, 930	3.4%

表 26 企業債の状況比較

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債借入額	18	92	181	113
企業債償還額	25	25	32	38
企業債残高	826	893	1,043	1, 118



当年度末の資産は、31億3,137万円となっており、前年度と比べると1億292万円増加している。主な要因は機会及び装置等有形固定資産の増加や預金現金の増加によるものである。

当年度末の負債は、23 億 8,480 万円となっており、前年度と比べると 1,938 万円増加している。他会計借入金や未払金は減少したものの企業債が増加したことによる。長期前受金の残高は 16 億 9,524 万円で前年度と比べて 2,236 万円増加している。なお、当年度決算では 4,500 万円を戻入、収益化し、収益化累計額は 7 億 6,017 万円となり、長期前受金から収益化累計額を 差し引いた繰延収益額は 9 億 3,506 万円となった。また、年度末企業債残高は、11 億 1,827 万円となっており、前年度と比べると 7,500 万円増加している状況である。

当年度末の資本は、7億4,657万円となっており、前年度と比べると8,355万円増加している。主な要因は利益剰余金が6,316万円(27.0%)増加したことによる。

5. むすび

(1) 一般会計

I. 歳入

① 町税について

当年度の町税の決算額は 46 億 7,698 万円で、収納率は 96.4%となった。収納率は前年度と比べると 0.1%上昇し、直近 3 年間でも上昇を続けている状況である。これは、効果的な滞納整理を行っていることによる成果であると認められる。

今後とも適正な課税客体の把握や、個別状況を十分に考慮した中で滞納処分等 収納対策の強化を図ることにより、更なる収納率の向上に努められたい。

② 町債について

当年度の町債発行額は17億5,100万円となっており、前年度と比べると8,830万円減少し、直近3年間でも減少を続けている状況である。しかしながら、町債残高は年度末残高185億4,200万円となり、前年度と比べて3億円増加し年々増加している状況にある。

今後とも町債の発行については、後年度への負担を考慮し、地方債の計画的な 発行に取り組むことにより、財政の硬直化を招くことがないよう慎重に判断して いただきたい。

③ 自主財源の確保について

当年度の歳入決算額における自主財源の割合は51.7%となり、前年度と比べて0.6%上昇した。前述の町税収入の増加等によるものである。また、ふるさと応援寄付金については、過去最高の件数及び金額となり、引き続き安定した収入源となるよう、返礼品等においても創意工夫し増収に繋げていただきたい。

合併から 15 年が経過し、令和 2 年度で合併特例事業債の発行期間が終了することや、将来的に社会保障費や公共施設等改修費用等の歳出が増加することを見据え、今後とも効果的な施策の実施や収納対策を行うことにより、自主財源の安定した確保及び増収に努めていただきたい。

④ 不納欠損について

当年度の不納欠損額は 2,141 万円となった。回収見込みのない債権については、 管理に支障をきたすため不納欠損処分はやむを得ないことであるが、実施にあた っては、負担の公平性や歳入の確保の観点から、債務者の状況の的確な把握に努め安易な債権放棄に繋がることがないよう適正な執行に努められたい。

⑤ 収入未済について

当年度の収入未済額は1億6,209万円となった。滞納整理による収納対策の成果により近年は減少傾向にある状況である。今後とも負担能力がありながら納付意志のない未納者や、折衝に応じない未納者に対しては毅然とした対応で債権の回収にあたるとともに、資力等の事情により支払いが困難な未納者に対しては、納付の猶予や執行停止等適切な対処を行い、より効率的効果的な債権回収を推進することで、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

II. 歳出

① 翌年度繰越額について

当年度の翌年度繰越額は 19 億 4,968 万円で、主に船津小学校改築事業によるものである。繰り越した事業については、やむを得ない事情によるものであるが、今後とも事業の実施にあたっては、関係者との協議を十分に行い、進捗管理を徹底し、会計年度独立の原則を念頭に実施していただきたい。また、繰り越した事業においては、早期完了に向けて計画的、効率的な執行に努めていただきたい。

② 不用額について

当年度の歳出決算における不用額は、7億1,212万円となっており、前年度と 比べて6,004万円減少した。これは効率的な業務遂行による経費削減が行えたこ とや、入札等による契約時の差額と考えられる。

厳しい財政状況のなか、財源の有効活用を図るため、当初予算計上時から所要 経費の高い精度の見積もりを行い、事業進捗状況を的確に把握したうえで補正を 行うなど効率的な予算執行に努めていただきたい。

③ 事業の実施について

今年度以降は歳入予算の増加が見込めない中で、人件費、扶助費及び公債費等の義務的経費、経常経費は一定額を推移しており、今後は老朽化した公共施設及び町道等のインフラの修繕に多くの財源を充てなければならない状況である。各事業の実施においては、費用対効果を十分に検証したうえで、新規事業の実施や既存事業の見直し、削減等について検討していただきたい。

④ 負担金、補助及び交付金について

9 款 4 項 10 目の負担金、補助及び交付金について、例年補正予算計上金額を全額戻入しており、大部分が不用額となっている状況である。国関連補助金額確定及び納入によるものであるが、町の補助金額及び不用額が確定した段階で可能であれば減額補正を行うべきである。

また、現状では外部団体へ資金の立替を行っているような状況であり、国関連補助金の概算払い等による事業実施が可能となるよう、実行委員会の自己資金に対する負担金等による町負担の可否や、町の事業直接執行の可否についても検討していただきたい。

(2) 特別会計

各特別会計における歳入では、国民健康保険特別会計では国民健康保険税、後期高齢者医療保険や介護保険においては保険料、水道下水道関係等においては使用料が主な財源となっている。これらの自主財源確保については、今後とも適正な収納対策を講じることにより収入未済額の縮減、収納率の向上を図り、歳入の増収に努めていただきたい。また、歳入が不足傾向にある会計においては、早期に使用料等の改定等対策を検討、着手し他会計からの繰り入れ等の縮減に努めていただきたい。

歳出においては、各事業ともに将来的な必要経費の増加等を見据え、適正な事業計画を立て、事業の必要性や効果を十分検証のうえ事業を実施することや、計画的な地方債の発行等に努めていただきたい。

(3) 公営企業会計

当年度は水道料金の改定を行ったことにより、営業利益が増加し純利益が5,048万円となった。これは前年度と比べて約10倍の金額となっており、大きく改善された点である。また利益剰余金についても年々増加している状況である。しかしながら、当年度末企業債残高は11億円を超え年々増加している状況であり、今後は財政健全化に向けて、より一層の経営努力を期待するものである。

歳入においては、今後とも水道ビジョンに基づき適正な水道料金の改定を行う とともに、徹底した滞納、収納対策を行い、歳入の増加に努めていただきたい。 歳出においては、老朽化に伴う施設修繕工事費等、将来的な経費増加を見据え、 計画的に事業を実施し、効率的な予算執行、経費削減に努めていただきたい。

水道事業は公共の福祉増進に寄与するため、安全な水道水を安定的に供給する 責務を負っており、長期的な視点を持って計画を策定していただきたい。

(4) 総 括

今後とも歳入規模に見合った歳出構造を堅持するため、適正な事業選択と財源配分により、将来的に持続可能な財政運営に努めていただきたい。

なお、今後は急速に進む高齢化や社会保障費の上昇、公共施設や町道等の老朽化による歳出の増加や、新型コロナウイルスの影響による大幅な歳入減収が見込まれており、当町を取り巻く環境は厳しい状況である。予算執行にあたっては、より一層コスト意識を持ち、社会情勢等を的確に把握した中で、事業の必要性や効果等を再度十分検討のうえ事業を実施するとともに、事業の見直しや効率的な歳出削減のほか、新たな財源を開拓するなど自主財源の確保にも取り組んでいただきたい。

引き続き創意工夫を凝らし、限られた予算の中で最大の事業効果を発揮し、 健全な財政状況の維持確立に向けて、全庁を挙げた積極的な取り組みを望むも のである。